目　　次

ページ

1. コソボ・メディア・ミッション参加者リスト　3

2. コソボ・メディア・ミッションの日程　4

コソボ・メディア・ミッション帰国報告会で使用したスライド・写真　6

3. コソボ・メディア・ミッション参加者帰国報告会　17

挨　　拶　**国連広報センター所長**　**髙島　肇久氏**

参加者報告　18

4. コソボ関連の新聞記事（2000年10月27日～11月5日）　39

5. コソボの歴史　50

6. UNMIK　52

7. 国連事務総長特別代表（UNMIKの長を兼ねる）の略歴　54

1．コソボ・ミッション・参加者リスト

ＮＨＫ	徳永　俊介	論説委員
産経新聞社	石川　荘太郎	論説委員
毎日新聞社	三木　賢治	論説委員
日本経済新聞社	小田　健	論説委員兼編集委員
共同通信社	小笠原　昂	論説・編集委員
朝日新聞社	住川　治人	論説副主幹
読売新聞社	谷川　平夫	論説副委員長
前国連コソボ暫定行政府	中村　恭一	前コソボ広報室長
国際連合広報センター	妹尾　靖子	広報官

（2000年11月14日の帰国報告会の発表順）

2．コソボ・メディア・ミッションの日程

2000年10月17日－22日

10月17日　火曜日

13:00　ウィーンよりプリスティナ（Prinstina）到着（チロリアンVO687）
15:00　ホテルにチェックイン
16:00　ナディア・ユーニス氏（ベルナール・クシュネル事務総長特別代表のスポークスパーソン兼UNMIK広報部長）と会見
17:30　UNMIKの邦人職員中村恭一氏からのミッション・スケジュールの概要説明

10月18日　水曜日

10:00　KTC（コソボ暫定評議会。政治的、民族的、文化的社会の指導者とUNMIK によって形成されている。）を取材
11:30　定例記者説明会に参加
13:30　1999年１月15日大虐殺が行われたラチャック（Racak）を訪問（オブリック発電所、Oblic・Lipjanの混合社会、コソボ・ボリエ［Kosovo Polie］記念碑、プリシュティナ市内を見学）
18:00　トム・ケーニヒス副特別代表（コソボ行政機構の民政担当）と会見
20:00　ホテル着

10月19日　木曜日

10:00　コソボの指導者と会見
14:00　Lipjanへ出発
18:00　ホテル着

10月20日　金曜日

9:00　グラツアニッツァ（Gracanica）へ出発
9:30　修道院（Natarsha・fabio）に到着
サバ 神父と会見し、セルビア系住民の状況について取材
10:30　修道院の見学
11:00　Gnjilaneへ出発（UNHCRの邦人職員根本かおる氏が同行）
12:00　Gnjilaneに到着
13:00　地域情報センター（UNHCRにより設立されIRCにより運営されている）にてセルビア系住民家族の生活を視察

13:45　Cernicaにてアルバニア系住民とセルビア系住民の共同村を視察
セルビアとの境界検問所にて境界付近の緊張状態を視察
19:00　ホテル着

10月21日　土曜日

9:00　ミトロビッツア（Mitrovica）へ出発
10:00　UNMIK地域広報官（マイケル・キーツ氏）と会見
11:00　北部ミトロビツア（セルビア系住民の居住地域）を見学
12:00　セルビア系住民社会の指導者オリバー・イワノビッチ氏との会見
13:30　スケランディライ（Sklemderaj）へ出発
14:00　Ademi Jashari記念遺跡を見学（UNMIK邦人職員の井上 健氏が同行）
15:30　プリスティナへ出発
18:30　ベルナール・クシュネル事務総長特別代表兼UNMIKの長と会見
20:00　ホテルへ戻る

10月22日　日曜日

14:15　プリスティナからウィーンへ戻る（チロリアンVO688）

プリスティナ空港

コソボ・ミッションの宿舎となった「グランド・ホテル」，プリスティナで

コソボには虐殺された住民の集団墓地が多くみられる

コソボで出会った子どもたち

イバル川を掃除しているTMK（ミトロビッツァ）

UNMIKによる住民登録の初日（Gnjilane Mirash村）

ミトロビッツァを南北に分断するイバル川，そこにかかる歩行者用の橋

道路の補修も進んでいる（プリスティナ）

インフラも整備され，列車も動き始めた（Podujevo駅）

コソボの少数派も警察官として働く（コソボ・ポリエ）

スライド1

コソボ
メディア・ミッション

国連広報センター（東京）
特別企画
2000年10月17日−22日

スライド2

コソボ

1. 位置
2. 歴史
3. 人々
4. 難民の発生
5. NATOの空爆(1999年3月24日から80日近く)
6. 国連の介入　ー　1999年6月10日、国連安全保障理事会は決議1244を採択。UNMIK（国連コソボ暫定行政ミッション）を創設し、疲弊したコソボに平和、民主主義、自治をもたらす長期的プロセスを実施するよう任命した。
7. 地方選挙（2000年10月28日）
8. ユーゴスラビア連邦共和国の新大統領コシュトニツァとの関係

スライド3

コソボ：地理的位置と歴史

バルカン半島に位置するユーゴスラビア連邦共和国の自治州（ただしミロシェビッチ前大統領は、1989年コソボの自治権を停止し、アルバニア系コソボ住民に対し弾圧を強めていた。）

スライド4

スライド5

スライド6

スライド7

スライド8

スライド9

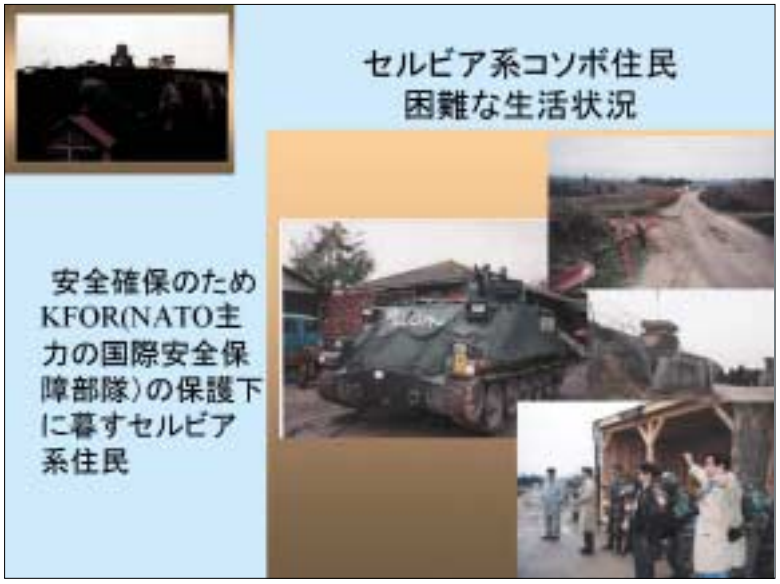
スライド10

スライド11

スライド12

スライド13

スライド14



スライド15

スライド16

スライド17

3. コソボ・メディア・ミッション参加者帰国報告会

（2000年11月14日）
国連大学ビル5F　エリザベス・ローズ会議場

挨　拶

国連広報センター所長　**髙島　肇久氏**

コソボ・メディア・ミッション帰国報告会を行いたいと存じます。2000年10月にコソボで地方選挙が行われ、その前に日本のメディアから代表的な論説委員・解説委員の方々が現地に入られて、国連がコソボでいったいどんな活動をしているかを中心に現地情勢を取材して帰って来られました。そのミッションに参加された方々に今日は来ていただきまして、各人がどんなことを感じられたのか、また何を見て来られたのか、ということをお聞かせいただきます。私自身もコソボで行われている国連の活動や、また国連が今後いったいどういう方向に進んでいこうとしているのかを理解する上でも大変貴重なご意見を伺えるものと期待をしております。

まずこのコソボに行っていただいた各新聞社、放送局の論説委員・解説委員の方々のお話を伺います前に、このミッションに同行いたしました私ども東京の国連広報センター広報官の妹尾靖子から、だいたいどういう日程でどんなふうにことが行われたのか、ミッションの内容について簡単にご説明をいたします。それから七名の方にご報告をいただきたいと思いますので、まずは妹尾のほうに代わります。よろしくお願いします。

国連広報センター広報官　**妹尾　靖子氏**

皆様今日はお忙しいところお集まりいただきましてありがとうございました。それでは、コソボのメディア・ミッションに関して簡単に説明させていただきます。当ミッションは先月10月16日から22日まで、中６日間というスケジュールで行いました。今日、説明いたしますのは、この企画にあたっての国連広報センターの認識、コソボについて、メディア・ミッションの内容、そして国際社会の下での地方選挙についてです。（スライド１）

まず国連広報センターの認識です。 当広報センターは日々日本の皆様方に国連について広く正しく知っていただくために活動しています。しかしそれには限界がありますので、今回のメディア・ミッションによって第三者のメディアの方々に実際に現地に行って取材をしてもらうことにしました。それによってコソボでの国連活動がニュースになり、日本の皆様方の興味・関心をひくことを狙いとしました。この企画の目標ですが、コソボにおいて「人間の安全保障」という概念を検証し、また新しいタイプの国連平和維持活動を現地で取材して来るということでした。国連は東ティモールと同様に、コソボでも現地の行政をすべて担うという新しいタイプの国連平和維持活動を行っています。また、メディア・ミッションの派遣をコソボでの10月28日の地方選挙前に実施し、その後の選挙関連ニュースに厚みが加わることも期待しました。

コソボとはどういうところなのでしょうか。その位置、歴史、住む人々をご紹介致します。（スライド２、３）コソボでは難民が大量に発生しました。その後NATOの空爆が1999年３月24日から80日間近く行われました。UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の資料によると、1998年からアルバニア系とセルビア系の住民の戦闘が激しくなって難民が大量に発生し、難民と国内避難民を合わせると約150万人に達しました。コソボの人口は約200万人と言われていますので、その半分近い人たちが難民となって国外に避難し、その後ものすごく早いスピードでコソボに帰還してきたことになります。この意味ではUNHCRの救済活動が試される場所でもあったわけです。コソボでの国連の介入は、政治的なレベルでは1999年６月10日国連安全保障理事会（安保理）の決議1244が採択されることによって始まりました。決議1244により、UNMIK（国連コソボ暫定行政ミッション）が創設され、これにコソボに平和、民主主義、自治をもたらす長期的プロセスを実施するよう要請しました。先ほど申しました10月28日に行われました地方選挙、それに関しても私たちのミッションはその準備を見てきました。また最近の出来事としては、ユーゴスラビア連邦共和国の新大統領コシュトニツァの動向も注目されるところだと思います。

コソボとはバルカン半島に位置するユーゴスラビア連邦共和国の自治州です。（スライド３）ミロシェビッチ・ユーゴスラビア前大統領が1989年、コソボの自治権を停止し、アルバニア系コソボ住民に対し弾圧を徐々に強めていきました。その際、右の地図にあるように矢印の方向に大量の難民が避難しました。その紛争後、国際部隊が入っていく頃には逆にセルビア系の住民がコソボの外

に避難したということを現地に行って知らされました。

コソボにはどういう人が住んでいるのでしょうか。（スライド４）コソボは多民族の地域で、先ほども申し上げているようにアルバニア系の住民が90％ぐらいで、あとはセルビア系の人々、ロマ人、アシュカリ、ボスニアックという少数民族が住んでいます。

コソボ・ミッションの参加者は、８名です。実施期間は10月中旬から22日までの約６日間で、現地で予定されている地方選挙前に行こうということでした。当地での活動に関しては、UNMIKの邦人職員の中村恭一氏の助けによってプログラムがつくられました。中村さんには、現地でもずっとアテンドしていただきまして、本当にお世話になりました。 現地での目的は、UNMIKの関係者、アルバニア系とセルビア系という各コソボ住民の代表等との会見を行い取材をするというものでした。またコソボ内での代表的な場所を見てきましたし、現地で活躍するUNMIK以外の国連関連諸機関やNGOの人にも会って話しを聞いたり現場を見てきました。

現在、UNMIK（国連暫定行政ミッション）の一番上に立つ人はフランス人のベルナール・クシュネルという人です。（その後2000年12月、事務総長により、ハンス・ヘケロップ氏が新しい代表に任命された。）彼は国境なき医師団の創設者であり、フランスの厚生大臣も務めました。UNMIKは四つの柱より成り立っています。第一の柱はUNHCRによる人道支援、第二の柱はUNMIKそのものによる暫定民生行政、第三の柱はOSCE（欧州安保協力機構）による民主化と組織制度構築になります。今回の地方選挙もこの第三の柱であるOSCEが準備・実施しました。第四の柱はEU（欧州連合）による経済復興です。これらの四つの柱によってUNMIKが成り立っております。（スライド５）

私どもグループがお会いしたのは、ベルナール・クシュネル―コソボにおける国連事務総長特別代表と、OSCE代表で組織制度構築担当のオランダ人、ダン・エバーツ氏です。彼から地方選挙の準備についてもお話しを伺いました。またドイツ人のトム・ケーニヒス暫定民生行政担当からもお話しを聞きました。さらに、一番お世話になった広報部、ここに中村恭一氏が職員としていましたが、そこのクシュネル代表のスポークスパーソンでもあるナディア・ユーニス広報部長にもお話しを聞きました。（スライド６）

では具体的にUNMIK、国連はどのように住民と共に行政を行っているのでしょうか。JIAS（共同暫定行政機構）がコソボの行政を担う機構として働いております。JIASは住民とUNMIK代表クシュネル氏によって構成されており、民主的な多民族による自治を目指して活動しています。また、クシュネル事務総長代表のもと、コソボ暫定評議会（KTC）があり、これが広範囲なコソボ社会の声をくみ上げています。そこではいろいろな民族の代表、政党の代表等が集まってUNMIK側との対話を行っているのです。下の二つの写真（スライド７）がそのKTCの会合の模様です。私どもも滞在中、このKTCを見せていただきました。また、IAC（暫定諮問評議会）というものもあり、これは顧問内閣として政策策定に参画するという重要な役割を果たしています。このようにUNMIK

と住民社会は行政を一緒に行っているということがわかりました。UNMIKに関する説明を受けた後、コソボの住民代表にお会いしました。（スライド８）アルバニア系コソボ住民の代表としてイブラヒム・ルゴバLDK（コソボ民主同盟）代表の記者会見に行き、お話しを聞きました。またKLAというコソボ解放軍の流れをくむPDK（コソボ民主党）の党首ハシム・サチの代理とも会見を行うことができました。また、アルバニア系コソボ住民だけではなくセルビア系コソボ住民の代表の方にも会いました。サバ神父に教会の敷地内でお話しを聞きましたし、またミトロビッツァというコソボ北部のセルビア系住民の地区でイワノビッチ代表にもセルビア側の意見を聞くことが出来ました。

その他の訪問地としては、まずプリスティナがあります。（スライド９）これは、コソボ自治州、といってももうすでに自治州ではないのかもしれませんが、そこの州都です。ここに私どは宿をとりまして毎日ミニバスで出かけていったのです。また、コソボ・ポリエやレチェックという最初の代表的な虐殺場所といわれている所、ミトロビッツァ、セルビア系住民の村、そしてスケンディライにも行ってきました。プリスティナでは写真のホテルに私たち８名は泊まりました。（スライド10）UNMIKの本部やOSCEの本部もこのプリスティナにありました。

コソボ・ポリエですが、1389年、「コソボ・ポリエでのコソボの戦い」でセルビア共和国がオスマントルコに敗戦したといわれているところです。（スライド11）コソボ・ポリエはそれ以来セルビア人にとって聖地となり、後にこの同じ場所で前ユーゴ大統領ミロシェビッチがセルビア系住民のアルバニア系住民に対する敵対心を煽るような演説を行ったのです。これをきっかけとして、アルバニア系とセルビア系の対立がますます深まって行きました。 また、レチェックという村にも行ってきました。ここは1999年１月15日、アルバニア系住民41名がセルビア派によって虐殺されたコソボ南部の村です。この右から二番目に立っている男性から、私たちは事件のことを詳しく聞きました。（スライド 12）彼はその虐殺のシーンにおり、逃げることができたという生き残りの男性です。この左のほうの写真ですが、彼が「その41名の中の一人が自分の息子です。」と、共同通信の小笠原さんに写真を見せているところです。

ミトロビッツァ、これはよくプレスにも出てくるコソボの町ですが、川を挟んで北側にセルビア系、南側にアルバニア系住民が対峙しており、緊張が続いております。（スライド13）私自身、本当に緊張度が高いな、と実感できました。左の写真はわかりにくいのですが、その川にかかる橋があります。 右側の写真はミトロビッツァ地区のUNMIKの事務所です。現在、セルビア系コソボ住民は非常に困難な生活状況にありアルバニア系住民からの報復に怯えながら暮らしています。彼らは安全確保のためにKFOR、これはNATO主力の国際安全保障部隊ですが、その保護下で暮らし、それに頼って暮らしているということでした。（スライド14）

スケンディライ、ここはアルバニア系武装組織、コソボ解放軍（KLA）の発祥地だといわれている場所で、そのため戦闘も激しく、住居もひどく破壊されていました。（スライド15）ここでは日

本の援助が生かされており、NGOなどの手も借り住居の修復作業が進められています。そういう現場で働いている日本人のUNMIKの職員にも会いました。ちなみに左の女性は現在UNボランティアとしてUNMIKで働いている安田弓さんです。 彼女に焦点を当てさせていただいたのは、国連広報センターの元インターンということで私も以前から知っていたからです。 この冬もまた寒いといわれているのですが、まだテント暮らしで越冬しなければいけない住民も数多くいるということでした。

私どもミッションのメンバーはUNMIK以外の国連諸機関の話しを聞いたりNGOからの話しを聞いたりしました。（スライド16）現在プリスティナでRTK（ラジオ・テレビジョン・コソボ）という独立公共テレビの企画が進められているのですが、これはUNDP（国連開発計画）とUNOPS（国連プロジェクトサービス）が日本の援助で実施しています。私たちは、このプロジェクトの担当官に話しを聞いたり、日本企業から派遣されている技術者の方たちにお会いしました。また、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）による少数派住民の保護活動について取材しました。現在、少数派というのはセルビア系あるいはロマ系の住民ですが、その少数派をどのように保護しているかという説明を聞きました。NGOについては、アドラ・ジャパンというNGOが住居の修復の援助をしているということで、そこの場所に行って改修された家の前で写真を撮って来ました。スケンディライでは日本のプレゼンスというものがとても目立っていたように思いました。

コソボの地方選挙が先月10月28日に行われ、結果としてイブラヒム・ルゴバ率いる穏健派のアルバニア系政党、コソボ民主同盟（LDK）が勝利したと聞いています。詳しいことは選挙の場にいらした中村恭一氏にお聞きしたいと思います。（スライド17）

今後の課題ですが、選挙後のコソボではアルバニア系住民はほとんど全員独立を望んでいるような印象を受けますが、実際そうだと思います。しかしUNMIKの活動の基礎となる安保理決議には、コソボの独立は含まれておりません。コソボの住民が、独立か、それとも民主主義を掲げるユーゴのコシュトニツァ大統領の下で限定された自治を選ぶのか、私どもも帰ってきて見守っているところです。表面的には正常化しているコソボですが、現地に行ってみて感じたのは、やはり民族間の憎しみ、対立には非常に厳しいものがあると感じました。ここでこのような問題提起をしながら一応私からの説明を終わらせていただきます。続きましてはNHKの徳永解説委員によるビデオ上映とその説明、またミッションに参加された各論説委員の方々のコメント、また元UNMIK職員の中村恭一氏からのコメントをいただければと思います。

NHK解説委員　**徳永　俊介氏**

これからご覧いただくのは１時間15分ぐらい私が撮影した映像、それを15分ぐらいに編集したものです。

これがプリスティナです。（写真１）人口が約50万ぐらいです。私が想像していたよりもかなり大きな町でして、ミナレットが見えたり、町中はご覧いただいているようにこういう感じ、白い車はだいたい国連の車です。これは文民警察で交通整理を行っています。（写真２）腕の記章を見ていただくとわかりますが、国連です。これは我々が泊まっていたホテルからUNMIKまでの通りの様子ですが、キオスクや露店が目立ち、果物も相当豊富で、これはアルバニア、トルコ、ギャシャあたりから入っているということです。これはバス停で、このバンが実は普通の人たちの交通機関になっており、われわれが知っているバス停の様子とは、かなり違います。これはかつての警察署で、空爆でご覧のように、破壊されています。（写真３）これは通信関連の建物で、UNMIKの本部

写真１　プリスティナ

写真２　警察

写真３　警察署

写真４　UNMIK本部

写真５　クシュネル代表

写真６　エバーツ氏

の真ん前にある建物です。ミサイルで破壊されたガレキは放置されたままだということでした。そしてご覧のように国連の車が常に目立ち、活動ぶりが分かります。

これがUNMIKの本部です。（写真４）クシュネル代表のオフィスもここにあります。先ほど説明がありましたKTCの様子です。だいたい30数人で構成されていて、クシュネル代表が議事を進めます。（写真５） OSCEの今度の選挙のヘッドのエバーツさん、アルバニア系代表、セルビア系代表 、そしてロマやその他の少数派も参加しています。（写真６）これがOSCEのコソボの本部です。（写真７）だいたいここの職員の大半がイギリス人だそうです。街の至る所に、ご覧のように政党ポスタ

写真７　OSCE本部

写真８　選挙ポスター

写真９　ルゴバ氏

写真10　UNMIK本部

写真11　行方不明者リスト

写真12　KFORの装甲車

ーが貼ってあったり、投票所がどこにあるかを表示したこういうポスターがいたるところに貼ってありました。（写真８）

この人が今回の選挙で勝ったコソボ民主同盟の党首のルコバ氏で、穏健派ということです。（写真９） 91年代はじめ、アルバニア系の住人が独自に実施した選挙で、大統領にも選ばれています。こちらが国連の本部で、行政の本部です。（写真10） セキュリティーは、やはり相当厳重でした。こちらは警察署です。コソボ独自の警察署も消防署も何もありませんので、すべて国連が運営し、管理しているということだそうです。今住民が見入っているのは行方不明になっている人の名前のリストで、その前には、火薬を抜いた地雷が展示され、注意するよう呼びかけています。（写真11）コソボの治安は、KFOR（国際部隊）がやっており、要所要所にはこういう装甲車が配備されています。（写真12）これはそのKFORの本部です。（写真13）コソボにはだいたい今４万５千人の兵士が駐屯していますが、その本部です。本部正面の入口の警備も厳しく、この時警備についていたのはハンガリーの兵隊でした。プリスティナから車で20分ぐらいのセルビア系の人たち200人が住んでいる村グラニツァに行く途中の様子です。村の入口には検問所があって、セルビア住民は、村の中でかたまって生きているということです。町の真ん中にはKFORの警察署がありました。先ほど妹尾さんの写真にも出てきましたけれども、これが村にあるセルビア正教の教会でして、教会もこういう形でKFORの装甲車が警備をしていました。（写真14）

写真13　KFOR本部

写真14　セルビア教会

写真15　コソボ・ポリエ

写真16　ラチャック村

コソボの戦場、コソボ・ポリエです。（写真15）ここで1389年のコソボの戦いでセルビアはオスマントルコに負け、それでこの場所が今のセルビア人の遺恨の地、これが転じてセルビア人のアイデンティティーの拠り所の一つになっているということです。ミロシェビッチ前大統領が言っていた、「コソボはセルビアのものである」の根拠になっている場所です。セルビア人とオスマントルコが、こういう平原で戦ったのでしょう。これがラチャックの村です。（写真16） NATOが介入をするきっかけになった大量虐殺、アルバニア系住民41人が殺されたという村です。ミナレットの赤い旗はアルバニアの国旗です。コソボのアルバニア系の人たちというのはアルバニアの旗を使っています。これは、今生き残りの人から話しをミッション参加の皆さんが聞いているということころです。（写真17）

これはミトロビッツァです。（写真18）車でプリスティナからだいたい１時間ぐらい北に行ったところで、先ほど妹尾さんから説明がありましたけれど分断の町です。この日は土曜日でいつもよりも人の出は多いということでした。ここ駐留するKFORは、フランス軍です。川の向こう側が北側、こちらが南で、向こうがセルビア系、こちらがアルバニア系の居住地区です。この川を挟んで北側、セルビア系、南がアルバニア系ということです。今年２月から双方住民の衝突が起きていますので、KFORが間に割って入っているということです。アルバニア系が９万人ぐらいで、北のセルビア系が１万ぐらいだという説明を国連から聞いています。こちらが北側のセルビア系の住民の町で、こ

写真17　大量虐殺の生き残りから話しを聞く

写真18　ミトロビッツァ

写真19　丘からミトロビッツァを見る

写真20　スケランディライ

ちらに来るとキリル文字が途端に目に入ります。また、いたるところ、KFORの軍用車が見えます。これは丘からミトロビッツァを俯瞰した映像。橋がありちょうど真ん中のところを川が流れています。この川が町を分断しています。ミトロビッツァ周辺というのは、炭鉱が多いということで、その工場、炭鉱の一つがここで、300〜400人ぐらいのアルバニア系の人たちがここの工場を修復して操業を再開しようという話しもあるそうなんですが、環境問題のことを考えるとそうもいかないという話しでした。（写真19）

これがスケンディライの町です。（写真20）先ほど説明がありましたが、アドラ・ジャパンの方々の援助で住宅の修理が行われています。点々と見えるものは銃弾の跡です。（写真21）この方は国連の職員で井上健さんで、ここスケンデライの市長・まとめ役をやっている方です。（写真22）
通信は、ウォーキートーキーで一日中やっているようです。これは、セルビア兵に破壊された家です。（写真23）屋根もほとんどないですけれど、ここで暮らさざるをえないということで、この冬は相当厳しい環境にあるのではないかということを井上さんはおっしゃっていました。ビニールシートで屋根にして、雨・風をしのぐしかない家もあります。シートはUNHCRのものです。テント暮らしの人もいます。テントもHCR支給品です。

これがRTK（ラジオ・テレビジョン・コソボ）という公共放送局です。コソボには三つの放送局が

写真21　銃弾の跡が残る家

写真22　UNMIK職員、井上健氏

写真23　破壊された家

写真24　RTKでの技術指導

あるそうですが、ここだけが公共放送局ということで、訪問したときはソニーの人が技術指導、機材を入れて調整・整備をしながら使い方を現地の人に教えていました。（写真24）オペレーションそのものはEBU（ヨーロッパ・ブロードキャスティング・ユニオン）がやっています。ここでの一番大きなスタジオから、選挙の番組も出しているということです。日本の支援で再建が進んでいます。これが放送局から見たプリスティナです。以上です。

司会（高島肇久国連広報センター所長）ありがとうございました。徳永さん、行ってこられた感想をお願いします。

徳永解説委員　2000年11月11日に地方選挙は最終的な結果が出て、先ほどのルコバ氏のLDK（コソボ民主同盟）が58%を獲得しました。一方急進派PKD（コソボ民主党）が27.3%で、穏健派のほうが過半数を越えました。地方議会そのものは、11月３日に正式に発足したそうです。

私が関心があったことは、コソボが一体どうなっているのかということが一つと、もう一つはベオグラードとの関係、セルビア共和国との関係がどうなるのかという２点です。まず１点目について驚いたことは、コソボがほとんどアルバニア系住民になっていることを実感し、住民の関心がとにかく独立以外にはないということです。あれだけいわば凝り固まっているというか、相当強い感情を持っているんだということにやや驚き、わかってはいたのですが、肌身で感じて「なるほどな」と思いました。というのは、私は10年ぐらい前からユーゴスラビアの解体に関しては興味があり、ずっと見てきました。ボスニアの戦争のとき、戦闘中のときもサラエボへ行ったことがあります。その当時でもいわゆるインテリと呼ばれている人たちは、サラエボでは一応民族の共存という言葉を口にし、住民の共存は出来ないかという議論を耳にしました。ところが今回コソボへ行っていろんな人に聞いても、そういう言葉が一切聞かれなかったということが驚きでした。想像以上なんだなと思いました。たとえば、先ほどお見せした街頭の本屋で買ってきたコソボの地図ですが、表題がリパブリック・オブ・コソボ（「コソボ共和国」）になっており独立国風の表現タイトルになっています。ユーゴスラビアのセルビアの一部だという表現はもうどこにも出てきません。それから今年発売になった切手ですが、真ん中のデザインはコソボをかたどった地図になっています。それから値段が全部ドイツマルク（DM）になっています。ユーゴスラビアの通貨はディナールなのですが、DMになっていて「もう全然違う土地です」ということになっています。通貨というのはその国の主権の表現の最たるものですから、そういう意味でも、もう違うんだという表現だと私は受け取りました。他に0.3マルク、0.5マルク、１マルク、その他もう一種類出てましたが、意識は既に独立です。穏健派のルコバ氏が勝ちとった今回の地方選挙ではありますが、KLA（コソボ解放軍）の流れをくむ強硬派と方向性は同じだという印象を受けました。

それからベオグラードとの関係。今度、新しい大統領になったコシュトニツァという大統領は二つの顔を持っていて、一つは国際協調を強調をしてこの一ヶ月で相当いろいろなことをやって、今月（2000年11月）の２日には、結局国連の加盟も果たしてしまいました。それからEUから２億ユーロ

緊急支援を引き出し、コシュトニツァ大統領は、ヨーロッパに対してはどちらかというと親近感を持っています。大統領本人はアメリカに対してはいろんな感情を持っているようで、とにかくヨーロッパを先に考えたようですが、最近はアメリカとの関係修復をも考え始めて動き出しているということです。国際社会への復帰という点では非常に肯定的な形で動いてはいます。この一方で、民族主義的なものの考え方はほぼミロシェビッチ前大統領と同じように考えたほうがいいのではないかという側面があります。たとえば1974年にコソボに自治権を与える、そのための憲法の改正を74年に行いましたが、そのときにコシュトニツァは反対をしています。領土に関してはかなり強硬な考えを持っている人物です。そういう人物のユーゴスラビアが結局コソボをどうするかということを最終的に決めることになるわけです。今後のコソボの行方を考えると、かなり複雑な気分で帰ってまいりました。

産経新聞社論説委員　**石川　荘太郎氏**

今の徳永さんのお話でドイツマルクという話しが出ましたので、少し余談的な話しをします。ユーロというヨーロッパの共通通貨ですが、あれは2002年の１月１日に導入されます。そうするとコソボでは今ドイツマルクが流通していますが、コソボでは2002年１月から半年かけてユーロが通用するようになるわけです。イギリスもスウェーデンもデンマークもユーロに加盟していないのにコソボでユーロが使われるという、非常に面白いことが起こる可能性がある、という話しも聞きました。それから私が一番気になったのは、国連に非常に関係があることです。今徳永さんもおっしゃいましたが、とにかくユーゴスラビア側はコソボの独立は一切認めないという態度です。ところがコソボというのは、11月の地方選挙で勝った穏健派といわれるルコバ氏にしてもファイナルステータス（最終的地位）というのは、インデペンデンス（独立）以外にはないというわけです。この点では全員が一致しています。ところが先ほど妹尾さんがおっしゃった国連決議の1244によれば、UNMIKの目的というのは、セルフガバメント（自治政府）をつくって大幅な自治を実現することです。国連の決議では独立を認めてはいないわけです。ところがアルバニア系のルコバ氏をはじめ全ての人が独立をしたいと言っています。そしてコシュトニツァ大統領は独立はダメと言っています。ところが今コソボを管理しているのは国連ですから、国連はやがてこの重大な問題に直面せざるをえないと思います。一体国連はどうするのでしょうか。

クシュネルというUNMIKの事務総長特別代表にわれわれが会ったときに、この問題を解決するにはワン・ジェネレーション（一世代）以上かかると言うのですね。ワン・ジェネレーションとは、30年と考えていいのでしょうか。ともかくずっとUNMIKが居続けるのかどうか、あるいはある段階でUNMIKは手を引くのかどうか。そのときにどういう形でUNが手を引くのか。これは非常に大きな問題だと思います。やがてこの問題が必ず表面化してくるわけだから、今から安保理を中心にこの話しをまとめておかないとコソボは、もう一度紛争の渦中に巻き込まれる可能性があるような気がするのです。クシュネル代表が、われわれが行く直前、ルクセンブルグで演説しましたが、そ

のとき彼は、UNMIKには四つの目的があると言いました。一つは軍はかなり長期間に渡って駐留しなければだめだということです。それからコソボへの経済援助も続けなければだめだということです。現在コソボのお金というのは、50%以上が外国からのドネーション（寄付）です。これがいつまで続くかわかりません。このお金を本当にずっとドネイト（寄付）する国があるのかという問題があります。それからユーゴが現在経済制裁を受けているわけですが、この経済制裁を解除するためにはユーゴスラビアに現在捕まっている、アルバニア系コソボ住人あるいは行方不明になっているアルバニア系住人をコシュトニツァ大統領が正しく合法的にあるいは正当的に扱うような行動をとらなければユーゴに対する制裁は解除すべきではないと言っています。この間有名な女性が一人解放されましたが、あれはもしかしたらコシュトニツァ大統領が、この点で譲る姿勢を見せ始めたのかという感じがします。
それからクシュネル代表が最後に言っているのは、要するにコソボがセルフガバメント（自治政府）を持ってオートノミー（自治）を実現することが目的だと言っていますが、彼の演説はここで止まっています。しかし、アルバニア系住民の希望は独立です。ここでもやはりアルバニア系住民と国連との間に差があるわけです。この問題に国連は出来るだけ早く対応すべきだ、というのが私の感想です。

毎日新聞社論説委員　三木　賢治氏

私は社会部出身で、バルカン問題はもとより外信・外報については素人なので、少し皆さんとは違った目で見てきたのかもしれません。三つのことを考えてきました。

第一は、情報のグローバル化で、これが想像以上に進んでいるということです。典型的なのが携帯電話です。コソボはNATO軍によって通信施設を破壊されているにもかかわらず多くの市民は携帯電話を持っているので、電話回線に不通箇所が残っていても、もちろん不便は不便でしょうが、さほど痛痒を感じているように思えませんでした。もし携帯電話がなければまだまだ混乱はひどいものになっていたのではないかと思います。携帯電話時代というのは、こういった一つの戦争の後始末の中でも人と人とを結びつける作用をするんだということを感じました。それとこれはコソボだけではなくてヨーロッパ一帯に共通するようですが、日本以上に衛星放送のサテライトを各家々が設置しています。アルバニア系住人は裕福なのか貧しいのかよくわかりませんが、そうした家々にもアンテナがついていて、長い紛争の間も外からの放送をずっと傍受してきた様子が伝わってきました。アルバニア系の新聞社の編集長も英語を映画で勉強したということを言ってました。多分に衛星放送による英語の映画が彼らの教育から遠ざけられていたはずの英語教育を、実際にアルバニア人たちに施す役割を果たしていたようです。電波にもちろん国境はないわけで、これからの時代の情報のやりとりというのは国境も超越していくのかということを考えさせられました。飛躍しますが、たとえば、北朝鮮に衛星放送のアンテナとテレビとセットで何台かばらまいたらずいぶん朝鮮半島情勢も変わってくるんだろうなというようなことを考えたりもしました。

二点目は、NGOの予想以上の活躍ぶりです。これは国連ボランティアの方々も入るのでしょうが、この間の動きは、国内でも、つい先日も愛知県の大雨のとき、床上浸水して濡れた畳を前に呆然としている老人のところにNGOの方が来て片づけを手伝っていました。濡れた畳はとてもお年寄りでは持てるものではないのに、それを片づけているのです。これをずいぶん印象的に見てたのですが、コソボのあちこちでNGOの献身的な働きが目につきました。特に女性のがんばりようというのが目立ちまして、すごい時代になったんだということを感じました。やはりこれからも政府の手が届かないところはNGOの皆さんの力に頼っていかなければいけないところが多分にあると思うのですが、何やら日本政府は金は出すが人は出してないという印象を与えていなければいいなということも感じました。確かPKO法が通ったのは92年の６月だったと思いますが、その後警察庁がカンボジアに75人だかの文民警官隊を派遣したことがありました。そのときに大変残念ながら１人の隊員がゲリラの襲撃を受けて、３人が怪我をしました。そんな事故が起きてしまって隊員たちも、それから日本に残っている警察官の人たちからもあと何人殺したら気が済むんだというような声まで出て、文民警察隊は命からがらカンボジアから引き上げてきました。その後も警察のほうは災害救助には人を出したり、あるいは去年も東チモールに３人ばかり人は出してはいますが、どうもあのとき以来、外に出かけていくことに対して及び腰になっています。しかし今のコソボの現状というのも必ずしも治安が安定しているわけではない。未だに地雷が爆発し手榴弾が投げ込まれる事件が相次いでいます。その中で、民間のしかも報酬もないのに命がけで現地の人々のためにがんばっている方々がいるということ、これには大変僕は感動しましたし感銘を受けました。それにひきかえて日本政府はどうであろうか。金は出しているけれども、政府としては十分に人を出しているとは言えないのではないだろうか。その不足を補うようなNGOの活躍ぶりは、今後の国際協力を考えていく上で、もっと私たちが知っていいし、理解しなければならない。ご存じではないか方々には広めて、社会全体での取り組み方も話し合っていかなければいけないということを痛感いたしました。

三つ目は民族の問題です。アルバニア系、セルビア系住人の対立については専門の方のご報告におまかせいたしたいと思いますが、つい日本では民族問題というのはないように錯覚しまいがちです。 しかし、これは圧倒的に人数差があるから表面化はあまりしませんが、アイヌの問題というのは未だに日本が抱えている民族問題であります。アイヌ土人法という酷い名の法律がつい先日まで生きてきたわけですし、大変残念なことに全国ニュースになかなかならないのですが、北海道ではアイヌの人たちによるヤマト、後から入ってきた人たちを相手にした土地の返還訴訟というのがしきりに行われているのです。明治以降、アイヌの土地が侵略されてきた歴史、土地を勝手に収奪してきた経緯があるわけですけが、それに対する精神面での決着はついていません。一方で、ついこの間のシドニー五輪でもアボリジニーの人間にも次第に誠意が伝わり、先住民であるアボリジニーの人々に対し、和解と融合を図ろうとするオーストラリア人の姿勢が感じられましたが、オーストラリア人による謝罪は一昨年から始まっているようです。未だに亀裂は深いようですが、始めています。しかし、日本にはまったくそういう動きがないのです。これからの時代は日本も民族問題というのをもう一度考えなければいけない時期が来るのではないかということも考えました。

日本経済新聞社論説委員　小田　健氏

私は1987年から３年ちょっとほどモスクワにいたことがあるのですが、1988年に当時のゴルバチョフ書記長がユーゴスラビアを訪問しました。私もそのゴルバチョフの訪問のカバーのためベオグラードに行ったことがあります。モスクワと比べていろいろなシステムが効率的に動いているという感じと、それからお店の種類もモスクワと比べると充実しており、同じ共産圏ながらユーゴスラビアというのはうまくいっているという印象を持っていたのです。しかし、その後ユーゴスラビアが崩壊しまして、そのプロセスの中でこのコソボの問題が吹き出したので非常に感慨深くコソボを訪問しました。

バルカンの歴史は、民族対立の歴史と言ってもいいかと思うのですが、少し勉強したぐらいではとても覚えられないぐらいの民族が入り組んで、錯綜していると思います。その象徴が先ほどから話しの出ているコソボの中のミトロビッザァという町です。この町を私は関心深く見てきました。そこにイバル川という川があるのですが、その北のほうに先ほどおっしゃったように１万人ぐらいのセルビア系の人たちがいて、南のほうに９万人のアルバニア系住民がいます。それで、ここで両民族が完全に分断しているのかと思うと、必ずしもそうではなくて、川の北のすぐそばにアパートが建っていて、その中にアルバニア系家族が２世帯ほど、住んでいるそうです。したがって回りは全部いわば敵といいますかセルビア系です。しかし外出しないで生活することは出来ないので、外出するわけですが、その際はKFORの国際部隊の兵隊が守って外出するということになっているそうです。それと同じようなことが実はむしろアルバニア全土でセルビア系住人に起きています。セルビア系住人が外出しようとすると逆にKFORの警護を受けないと外出出来ないので、圧倒的に今はセルビア人側が苦境の状況の中で生活している。それでミトロビッツァの場合は、川で分断されているわけですが、私が驚いたのは、コソボ全土にセルビア系住民の村があちらこちらに散らばって存在しているということです。島のように村が点在している。ここからセルビア系の住む地域であるというふうに分けられない。そこに先ほど言いましたように民族が入り組んでいるという歴史が現れてきていると思いました。

コソボは自治を目指して今皆努力しているわけですが、いずれ先ほどから話しがありますように、独立という問題が出てくる。あるいはもうすでに出ているのかもしれません。この問題がどうなるかは、国連というよりも私は主要国の態度にかかっていると思います。住民の意思は、９割方がアルバニア系ですから、住民投票をやれば独立ということで決まるとは思いますが、それでもって独立が実現するわけではない。力を持っているのは主要国の意向でしょう。これが一体どうなるのか。民族自決という原則がありますが、民族自決の原則をここで適用するのか否か、これはそのときの国際情勢、地政学的な配慮によって決まってくるんだろうと思います。その一方で今やグローバリゼーションということが叫ばれていて、国境のない世界が出来つつあります。グローバリゼーションの進行の一方で、コソボに典型的に現れているようにナショナリズムとか民族主義といわれる動きが活発で、それがあってこそ、自治も可能だし、独立の動きも出てくるのです。バランスを取って世界を見るとそんな見方ができるのかなと思いました。

共同通信社論説委員　**小笠原　昂氏**

私も旧ソ連・東欧圏というのは今回初めての訪問でしたが、事前に頭で知ってはいたことですが、今回のコソボのミッションというのは、これまでの国連の活動、PKOと決定的に違うということで強い関心を持っておりました。私事で恐縮ですが、私が最初に赴任になったところはイスラエルで、イスラエルのエルサレムにはUNTSO（国連休戦監視機構）があり、ゴラン高原にはUNDOF（国連兵力引き離し監視軍）があり、少し国境を越えるとレバノン側にはUNIFIL（国連レバノン暫定軍）がありました。その次に私は、ニューヨークで国連本部の取材をしていました。当時80年代の後半でしたが、焦点がイラン・イラク戦争の停戦ということで、その後ジャカルタに行きました。ジャカルタのときには直接今の東チモールの問題はなかったので、ジャカルタから93年のUNTAC（国連カンボジア統治機構）の選挙に至るカンボジアのプロセスをずっと見てきて、至るところで国連というものを身近に感じてきました。たとえばイラン・イラク戦争のときには、安保理の決議598号というものがあり、イラン・イラクが決議598を受け入れました。受け入れるということ自体、安保理の決議を本来加盟国は重視しなければいけない義務がありますが、結局あの経緯を見てもイラン・イラク両方が決議をそのまま履行したというよりもすでに両国とも戦争を続ける体力がないというか、国内的に続けられるような状況にはなかったということでした。つまりもうすでに厭戦気分が蔓延して、そういうところで両方続ける気力がなくなったところで仕方なく受け入れたというわけです。これまでのそういう安保理の決議というものの履行に関してずっと経過を見てきますと、その当事国の同意というものが必要なわけです。現在でもPKOの受け入れは当事国の同意が前提になっているわけで、現に問題になっています今のパレスチナの騒乱に関しましても、パレスチナの暫定自治政府のアラファト議長がPKOの派遣を要請したにもかかわらず、イスラエルが受け入れる状況にはないということでアメリカも反対していますし、アナン国連事務総長もそういう見通しにはないということを言っておるわけです。

コソボの場合はもちろん最終的にはユーゴスラビアというのは安保理決議1244というものに同意しているわけですけども、それよりNATOによる力の行使が前提にあったわけです。つまりNATO、欧州諸国のコソボやその前のボスニアでの人道上の問題というのはこのまま看過出来ないという意思があって、力の行使で解決に乗り出したという経緯があります。その結果を国連がいわば追認という形でUNMIKが出来たということで、これはこれまでのPKOとは決定的に違う。つまりコソボ、ユーゴスラビアを抱える欧州がその問題を解決しようということで、自分たちの地域の問題として動き、それに国連がお墨付きを与える形で活動しているというところが、これまでの国連の活動と決定的に違うだろうと思われます。これはおそらくこれから21世紀に向かって国連がどういう活動が出来るのか、あるいはしていかなければいけないのかということを考えるときに、きわめて示唆することが多いものだと私は思います。たとえばPKOの存在というのは国連憲章の中に明文規定がありません。PKOはよく平和的な紛争の解決の６章と、強制措置の発動の７章の真ん中に位置するということで、６章半の存在というふうに言われるわけですが、私はこれから国際紛争なり国内の

紛争なり、ありとあらゆる紛争というのは国境に守られるものではおそらくないだろうと考えます。私たちが滞在中、クシュネル事務総長特別代表にお会いしたときに、代表がおっしゃった言葉の中で私の強く頭に残ったのは、やはり「独裁者に安全な国境はない」と言うことでした。つまり独裁者が自分の国境で守られるということはもうありえないということを、クシュネルさんはおっしゃったのです。国境に守られるということがありえないということは、これからは、その国の同意を前提にしないで、従来の定義における純粋な意味での内戦問題であっても、国際的に見てたとえば人道上許し難い場合に国際社会が解決に乗り出していける、ということを示唆するものであろうと私は思ったわけです。

ですから、国連憲章の改正というのは非常に難しいことですけども、今までの様にPKOのあり方を明文規定のないままそのまま運用していってよいのかという問題と、当該国の承認というか受け入れを前提としなければならないのかという問題も含めて考えなくてはいけないと思います。国連の組織改革というのはとりもなおさず国連加盟国が国連というのをどうするかということに関わります。われわれ日本も含めて各国が真剣にそういうことを考えていかないと国連が21世紀、十分な機能を果たしていけるかどうかに疑問符がつくのではないかという危機感を持ちました。

これはまったく冗談と思って聞き流していただければ結構なのですけども、私はコソボに行った後仕事で東南アジアのほうを回ったのですが、その時、ある信頼出来る方からミャンマーにものすごく高名な僧侶の方がおられることを聞きました。近々ワシントンに招待されてクリントン大統領にお会いになるそうですけども、この方の予言というのが非常によく当たるのだそうです。最近では小渕首相が亡くなられる１年ぐらい前から日本の首相が亡くなるということを言っていたそうです。その方が、日本がらみできわめて不吉なことをおっしゃっているそうです。 2009年に朝鮮半島の北のほうからミサイルが日本の米軍基地に向かって打ち込まれ、それが引き金になって第三次大戦が起きる、というふうに言っておられるということなのです。これはまったく当たるも八卦当たらぬも八卦で、当たらないほうがもちろん良いのですけれども、私もいろいろなところで紛争というのを見て来まして、今回もコソボのマスグレイブ（集団基地）等の現状を見て、人間というのは本当に救い難いものであると感じます。その反面、そういうものを乗り越えて国際平和を確立しようという意思もあるということで、国連はより強化されなければいけないと思っています。私はこちらの楽観的なほうに賭けたいと思います。アナン国連事務総長がかつて、国連がうまく活動しなければ代替機関が生まれるであろうとおっしゃっていましたが、その代替機関というのがコソボ問題の際、国連安保理を迂回して動いてしまったNATOのことなどを指しているのだと思います。そういうことのないようやはり加盟国一つひとつが真剣に国連強化を考えていかなければ人類の未来は明るくないだろうという印象をコソボで持ちました。

朝日新聞社論説副主幹　**住川　治人氏**

新聞あるいはテレビも含めてですが、メディアというものはえてして局部拡大というか、困難な実態を描くのが得意でして、われわれその中に身を置いているものとしては、そういう特殊性、特性を十分理解しているつもりなのですが、やはりコソボに行ってみて、われわれの報道というのはこれで良かったのかなあと、改めて思い直したというのが私の第一印象でした。というのは、先ほどビデオやそれからスライドで見ていただいたように、コソボは戦争から１年半しか経過していないのにあまり傷んでないのです。私はかつて中東へ行きましたが、レバノンにイスラエル軍が入ってきたときは、非常に破壊がひどかったのです。ところが今度コソボへ行ってみると、それほどひどい破壊は見ることがありませんでした。国連の招待ですから、復興がわりと進んだところを見せていただいたのかもしれませんが、しかし少なくともプリスティナなどはほとんど破壊されていない。NATOの空爆で警察本部の建物、兵舎、通信所の三つの建物が破壊されていましたが、それ以外は何も傷んでいません。それから私たちは、セルビア系住人はアルバニア系住人の家に手榴弾を投げ込んで破壊し、アルバニア系住人もまたセルビア系住民の家にそういうことをやってさんざん壊してきたのだと報道してきました。確かにスケンディライには、先ほどご覧になったように屋根が吹き飛んだ家というのがあるのですが、全体としては、かなり復興が進んでいまして、プリスティナの周辺はほとんどそういうものは見られなくなっている。それから、空から飛行機で見ると耕作が相当行われています。周辺に農地が沢山あるのですが、草ぼうぼうではなく、３～４割は畑が耕されていました。つまり１年半で相当復興が進んでいるという実態が意外なほど明らかになりました。

それから暴力のほうですが、私たちが受けた説明では、去年UNMIKが入った頃には１週間に40～50件の民族対立にからんだ殺人事件というのが起きていたのですが、私たちがいた１週間弱ですが、そういうものはありませんでした。多少のコンフリクト（武力衝突）はもちろん常に続いていたわけです。それからミトロビッツァというところに行くと、夜になると銃声が聞こえたりするのだということを伺いましたが、これも必ずしもすべて殺し合いをやっているわけではない様です。刀刈りをやったのですが、銃がかなり行き渡っていまして、まだあちこちに隠されています。そういうものを持った人たちが騒いでいるといったような事態もあるようですが、少なくとも私たちがいた間には、民族紛争がらみの殺人事件というものはありませんでした。１年半というのは非常に短い時間ですが、そういうことでかなり事態が、急速に平静に戻りつつある様に見受けられました。

それからまた、国連は大変よくやっているという感じを受けました。それはたとえば行政ですが、かなりサービスが回復しつつあります。まだプリスティナの町はゴミがかなり散らかってますが、しかしゴミの回収もちゃんと行われつつあります。もちろん、断水や、停電があるようですが、プリスティナ郊外の火力発電所はちゃんと動いているようですし、ブルガリアから３割の電気を買っ

ているので、電気の供給もきちんと行われるようになっています。 町には、いろいろな物資があふれていまして、恥ずかしいようなことなのですが、私たちも毎晩のようにおいしいご飯をいただいて太って帰って来てしまいました。 このように思ったより急速に市民生活が安定したというのが私の感想です。

それから司法、警察、裁判所、検察といったものがUNMIK、特にその中でOSCEの努力によって相当改善されましたが、完全ではありません。特に民族がらみの事件になると公平性の問題は相当難しいようです。外国の法律家を連れてきて、そういう人を交えた裁判所の構成にして公平性を確保するようにしているようですが、なおかつ問題ある様です。しかし、そのような形にせよ、犯罪に対しては警察が捜査をし犯人を逮捕し、起訴がされ、裁判にかけられて、判決がされるという法制度が回復しつつある。これは国連の仕事としてはかなり立派なことをなさっておられるというのが私の印象です。

この成功の理由について考えますといろいろな条件があったと思います。結局は、この地はやはりヨーロッパなのです。いろいろな意味でヨーロッパでありましてヨーロッパ水準というのがあるのだと思うのです。ですからアルバニア系住人、セルビア系住人、特にこの10年間ミロシェビッチの下でアルバニア系の人々が自治の権利を奪われて、そして役所などから追放されて行政を握ってなかったのですけれども、たとえば学校でいうとパラレル（並列）システムと呼ばれるものがありました。要するにこれは自分たちで学校を公的支援を得ずに組織していくというもので、そこでは教師もいたわけです。そういう人たちが公の場に出てきて公的な学校に戻ってきました。ですので比較的短時間で学校教育が回復出来たのです。つまりそのような地盤があったのです。それからUNMIKの中でも組織制度の構築をやっているのはOSCEですし、それから経済復興をやっているのはEUであると言うようにヨーロッパが全面的に協力しています。また、暫定民主行政もトップの方は元ハンブルグ市長が就任しているというような形でヨーロッパが協力しているといいますし、日本、EUなどが大変なお金をつぎ込んでいます。このような条件が揃っているからここまできたんだとは思いますが、国連の仕事もなかなか捨てたものではないというのが私の率直な感想です。

民族対立の件はまた機会がありましたら話したいと思います。

読売新聞社論説副委員長　**谷川　平夫氏**

今回のコソボ・ミッションにお招きいただいた国連広報センターと、それから現地で大変お世話になりました中村さんにお礼を申し上げたいと思います。スピーカーしんがりというのは実は不利なもので、この会場に来るときに頭の中で、今日はこれを話そうと原稿をつくって来たのですけれども、どんどん先に話されてしまいまして、ほとんど何も残ってないのです。それで皆さんのこれまでのお話の内容にまったく同感であるという具合に前提を置いた上で、ちょっとコソボから離れ

てお話したいと思います。

20世紀といいますのは、あと１ヵ月半しか残ってませんが、よく最近考えるのは、いわゆる20世紀が果たそうとして果たし得なかった、解決しようとして解決出来なかったのは何かということです。これは人それぞれいろんなお考えをお持ちでしょうけれども、私が考えますには、一つは核兵器の脅威の克服です。それからもう一つは民族間の殺し合いです。これらは20世紀が解決しようとして、結局21世紀に持ち越してしまったきわめて重要な深刻な問題だと私は思います。ご存じのように核兵器といいますのは今世紀に生まれたものですが、私はこれは来世紀の３分の１ぐらい、前半中には何らかの解決への道がみつかるのではないかと漠然にそういう印象を持っています。 もう一つの方ですが、今日でもアフリカなどで民族間の虐殺、殺し合いというものが続いています。このような民族間の殺し合い、いわゆるジェノサイドとか、あるいは、民族浄化に対して国際社会は大きな無力感を感じているのだと思うのです。ですから国際社会、とくに最前線に立つ国連がこの問題にどのように果敢に取り組んでいくのか、どのような平和構築、問題解決の手法を生み出して実践して行くのか。そして、21世紀のある時点で、こういった民族間の殺し合いから人類社会が足を洗えるようになるのか、そこに私は非常に問題意識を持っているのです。現在、民族間で起こっている抗争・対立、殺し合いは長い歴史を持っていますので、きわめて複雑な構造をしています。

一方、今国連が、コソボで行っていること、これは私に言わせれば20世紀後半に国連がいろいろ考えて試行錯誤し、生み出してきた平和構築の手法なのです。これは体験的に日が浅いのです。それゆえに、歴史の厚い壁を打ち破れないでいるというのが率直な現状だと思います。コソボではいろいろ見ました。NATOの力を借りたKFORは、新しい形の軍事力の行使です。それから開発とか、人道的な形の支援など、さまざまなことをやっていますが、やはり民族間の対立、これを根本的に解決するための一番深い部分にはまだ行き届いていないのだと私は思います。ではそこをどうやっていくのでしょうか。私はコソボをはじめとして各地で国連がやっている平和努力、これを無力とか有効でないということを言っているのではありません。、これはコソボで会ったクシュネル氏も言いましたが、私たちは性急な成果を期待してはならないということです。私も長い記者生活でカンボジア、レバノン、その他の紛争地を多く取材してきました。たとえば仮にコソボで平和の構造が一旦出来たとしても、どうしてもこれはまた崩れる性格であることが分かります。民族抗争において平和の構図が浮上して８～９割出来たかと思うと、また変な力が入って崩れるのです。ですから平和構築の努力というのは、いうなれば際限がないということで、ある意味では性急な成果を求めて短絡的な論評してはならないということになります。平和構築の努力は営々として続けなければならないということが、私の一つの言いたいことです。

コソボでセルビア系とアルバニア系の対立をいかに解きほぐすか、すなわち精神文化も生活慣習も違う人たちをどのようにしてあの狭い地区で一緒に生活させるかというのは、非常に難しいことだ思います。これからいろいろ国際社会が支援しながら、様々な道を模索していくのですが、私が

第二点として言いたいのは、われわれはこういった民族抗争、こういった問題に対処する場合に、現実をきちっと踏まえたリアリスト（現実家）でなければなりません。その一方で、やはり同時にわれわれは新しい現実をつくる創造性を持たなければならないということだと思います。ではその創造性というのは何かといえば、一つは新しいものの考え方です。これは例えば今日のテーマであります「人間の安全保障」という様な考え方をいろいろ生み出して、そして新しい実践を行うということです。私は「人間の安全保障」という考え方には必ずしも十分にまだ納得していなく、まだ必ずしも十分成熟しきった概念ではないと思いますが、それでもこれは冷戦後の国際社会が繰り出した新しい手法・概念なのです。新しい実践の形、これは先ほどからお話がありますように、コソボではいろんな形態があります。 ここにNPOの方々、NGOの方々がいらっしゃるのでゴマをするわけではありませんが、その一つが今日の国際社会できわめて重要なプレイヤーとなってきたNPO、NGOの活動だと思うのです。NPO、NGOというのは、国境、国籍、民族、宗教それから性別も越えます。これは確かに新しい一つの精神性を持った組織活動だと思います。ですから21世紀に臨むに当たって私はこのNPO、NGOの日常の活動というものに十分注目し、また期待もしたいです。コソボで多勢のNGOの方にお会いして、非常な感銘を受けました。特に女性の方々が非常に活発でした。確かコソボの国連の高官の方も言っていましたが、コソボの民族紛争を解決するには、コソボのマッチョ―日本的にいえば男文化といいますか―これを変えなければいけないということをおっしゃいました。確かにその通りで、NGO、NPOの特に女性の方々の努力に期待したいというのが私の最後に申し上げたいことであります。

前国連コソボ暫定行政ミッション（UNMIK）広報室長　**中村　恭一氏**

今の皆さんのお話を伺ってまず感心したことがあります。まさか建設会社のように談合なさったわけではないのでしょうが、最初に総論・序章で始められた徳永さんの話しを受けて、皆さんが順番に話しが重ならないようにうまく回していって、それで最後に谷川さんの総論的な話しでまとめあげるという、この構成に本当に驚きました。皆さんが順番にいろいろと重ならないように話しをされたことで、コソボについての話しはだいたいすべて終わったという感じがします。まとめれば十分コソボに関する本が出来るということと同時に、日頃は皆さんは激しい競争もなさっているのでしょうが、やはり６日間同じ釜の飯を食った仲というせいか、とてもチームワークというのがよくて、この精神をもしも国際社会に生かせれば多少は紛争もなくなるのではないかという感じがいたします。

現在のコソボはどうなっているかということにつきましては、皆さんがお話してくださいましたので、それではこれからどうなるのかということだけ少し触れてみたいと思います。今回、2000年10月28日に行われた選挙は、皆さんがお話しされましたように地方選挙であります。コソボには30の自治体、ミュニシパリティと呼んでいますが、強いて言えば市にあたる行政区域があります。この行政区域において議会選挙が行われました。それが10月28日の選挙です。したがってこれからは、

この地方議会で物事が決定され、それがUNMIKの信任を得て地方自治に生かされていくという形態になります。それでは中央の政府というのはどうなるのかという問題が残ります。現在のところ来年の４月から夏前ぐらいまでには中央選挙を実施すべきであるという声があります。したがって来年春から夏にかけて、中央選挙は行われるであろうという感じがしますが、その場合問題になってくるのが、誰がどのような行政体をつくるかということです。それでビデオや妹尾さんの報告にもありましたように、イビラヒム・ルコバという人が、おそらく中央の選挙も制して大統領に選ばれるという形態になると思われます。コソボのここ２～３年の歴史を振り返ったときに、またこの10年間のコソボの歴史を振り返ってみると、ルゴバという人は非常に穏健で誠実な人柄ではあります。1995年のバルカン半島、特にボスニアの停戦まで持ち込んだデイトン協定が出来たときまでは、コソボの人たちは皆ルコバの指導のもとについていきました。このデイトン協定で、コソボは少なくとも自治、うまくいけば独立が認められるのではないかという非常に大きな期待があったわけです。ところがデイトン協定にはほとんどコソボの将来というものは触れられませんでした。その不満が高まっていって、若い人たちを中心にKLAと呼ばれるコソボの独立闘争の軍が出来てしまったという経緯があります。この人たちは、ルゴバに不満を持って独立闘争、解放闘争を始めたので、現在もルゴバには決して従うというふうな意識を持ってはおりません。したがって来年中央選挙が行われてルゴバが大統領ということになったときに、果たしてこのような過激派の人たちがそれに従っていくのかどうかという大きな疑問があります。

それともう一つは、今後の問題として、果たしてコシュトニツァ・ユーゴスラビア大統領の下でコソボは依然として安保理1244決議で認められるような単なる自治権を持った州で満足出来るのかという問題が出てきます。そういった点を考えてみると、来年の中央選挙を実施した以降もコソボの混乱というのはやはり何年間か続くと見ざるをえません。そのため、今ヨーロッパの人たちが危惧している、あるいはそうせざるをえないと考えているKFORと呼ばれるNATO軍を中心とした国際軍は、最低10年は留まらざるをえないであろうという感じがします。

UNMIKというのは国連の平和維持活動としては新しい形態のものでありました。住川さんがおっしゃられたように、ある程度コソボにおける国連の行政が成功してきた陰には、NATO軍を中心とした国際軍が治安を徹底的に守ってきたという功績があります。その結果民政、行政が可能になったという事実は否定出来ないのではないかと思います。日本人は、特にここにもたくさんいらっしゃると思いますが、平和というのは武力を使わずに話し合いで勝ち取るものだという意識があります。けれども、少なくとも国際社会から見る限り、話し合いでは解決出来ない問題がたくさんあって、NATO軍のような武力が使われたときに非人道的武力弾圧が何とか封じ込められることをコソボで見せつけられました。紛争解決には時には強力な武力の行使という支えが必要だという複雑な問題が残されました。時間もありませんので私の感想はこの程度にして終わります。ありがとうございました。

4．コソボ関連の新聞記事

2000年10月27日～11月5日

産経新聞　2000年10月27日

コソボ地方選

独立連呼若者ら熱気

あす投開票　各地で最後の集会

【プリシュティナ（コソボ自治州）26日＝関厚夫】国連管理下にあるユーゴスラビア連邦コソボ自治州で二十六日、週末に行われる初の自由選挙の最後の選挙集会が各地で開かれた。州都プリシュティナでは武装組織コソボ解放軍の流れをひく民主党（ハシム・タチ党首）が数千人規模の集会を行い、コソボの独立を連呼するなどして気勢をあげた。これに対し、コシュトニツァ連邦大統領は「国連は選挙を延期すべきだった」と不快感をあらわにしている。

「われわれは必ず勝つ」「コソボの独立は目の前だ」―。二十六日午後、特設舞台が設けられたプリシュティナの中心部にあるコソボ最大のサッカー場に民主党支持者のシュプレヒコールがこだました。

会場では若者が自立ち、党旗よりもすでに解散したはずのコソボ解放軍の旗が多く振られている。

集会終了後、支持者たちは市内を練り歩いたが、その姿は昨年六月の北大西洋条約機構（NATO）軍による「コソボ解放」をほうふつさせた。

コソボ初の自由選挙は二十八日に投開票される。州内を三十にわけたうえで地区の首長と議会を選出する地方選だが、国連は「コソボの民主化を進める重要な第一歩」と位置づけている。

セルビア系住民は投票をボイコットしており、人口の九割を占めるとされるアルバニア系住民間の主導権争いの観を呈している。

下馬評では、穏健派のルゴバ党首が率いるコソボ民主同盟が強硬派の民主党を大きくリードしている。だが、両派ともコソボの独立を主張しており、アルバニア系住民にとっては独立の意思を確認するための実質上の住民投票となる。

このため一貫して「コソボはユーゴの一部」としてきたコシュトニツァ大統領は今回の選挙に批判的だ。二十六日に開かれたバルカン首脳会議の記者会見で同大統領は「選挙が行われる以上、あきらめざるを得ないが、コソボはまだ正常化しておらず、選挙結果はセルビア系住民の意思を反映しない。先送りするのが妥当ではないか」などと話した。

読売新聞　2000年10月27日

コソボ自治州
あす地方選

多数派アルバニア系住民
独立への弾み期待

【プリシュティナ26日＝西田和也】国連暫定統治下にあるユーゴ・コソボ自治州で二十八日、地方選の投票が行われる。北大西洋条約機構（NATO）軍による対ユーゴ空爆後、昨年六月に暫定統治がスタートして以来初の選挙で、住民自治への移行プロセスが具体的な一歩を踏み出す。しかし、少数派セルビア系住民がボイコットしているうえ、ユーゴ政変でミロシェビッチ独裁体制崩壊という想定外の事態も発生したことから、国連や米欧は連邦と自治州のはざまで深刻なジレンマに陥っている。

「我々の最も重要な政治目標はコソボの独立だ」。州都プリシュティナの競技場で二十五日開かれたアルバニア系最大勢力「コソボ民主同盟」の選挙集会。イブラヒム・ルゴバ議長が「独立」を訴えるたびに、会場を埋めた約二万人の市民は大歓声でこたえた。

集会に参加した学生ビサール・ホッジャさん(20)は「選挙は独立へのステップ。ユーゴの政権交代は関係ない」と力を込めた。

今回の選挙は、自治州内三十地区の民生を担う市議会を選出するものだが、多数派アルバニア系住民にとっては、八九年に自治権が事実上はく奪されて以来、初の自由選挙。参加する約二十の政治勢力はいずれも、「独立」を問う住民投票実施のためにも、民意を示す好機と見なしている。

コソボ管理を担う国連暫定統治機構（UNMIK）では、「選挙は自治移管を進めるもの」として独立キャンペーン鎮静を試みたが、効果はなかった。

選挙は全欧安保協力機構（OSCE）が組織。事前に有権者登録を済ませた住民は約九十万人。約十万人と推計されるセルビア系住民は登録を拒否し、選挙に参加する政党もない。

プリシュティナ西方のセルビア系居住区に住む鉄道職員スタキッチ・デヤンさん(30)は、「投票したところで、不安におびえる生活は変わらない」とボイコット。

大統領は、新政権発足後間もなく、コソボにおける「ユーゴの主権」確保を主張。さらに、今回の選挙は独立問題とは無関係との姿勢を見せている。

読売新聞　2000年10月27日

難民たちは今

UNHCR設立50年

―□4

住む家あっても保護対象

コソボ　他民族に襲われる恐れ

「昨日から水がなくなってしまった。でも、ギリシャの兵隊は頼んでも買ってきてくれないの」。ユーゴスラビア・コソボ自治州南西部のフェリザイ。セルビア人イェリナ・ミロトイバさん(70)は、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の職員根本かおるさん(37)の手をとり、涙ながらに訴えた。

「知人が、たばこを買いに家を出ようとしたら、アルバニア系住民に殴られた」「この間の支援物資のミルクは味が変で飲めなかった」「孫に会いたい」――。一人暮らしのミロトイバさんの愚痴は尽きない。

フェリザイには、コソボ内戦前、一万人のセルビア人が居住していたが、アルバニア系住民に追われるように、今や二十人にまで激減した。ミロトイバさんの六人の子供たちも、安全のため、セルビア本国かコソボ内でセルビア人が比較的残っている地域へ移った。ミロトイバさんだけが、「先祖代々の家を、アルバニア人に渡すわけにはいかない」と残っている。

コソボ平和維持部隊（KFOR）のギリシャ軍兵士が二十四時間、敷地内で護衛する。根本さんが兵士と掛け合ったが、「上官の許可がないと買い物はできない」と兵士はしぶる。「よろず苦情係も仕事のうち」と苦笑いしながら、根本さんはメモ帳に「上官と交渉。ミルクの品質確認」と書き込む。少し離れた売店で当座の水を買い、ミロトイバさんに渡した。

UNHCRは、難民と避難民の保護を主要任務としてきた。ところが、緒方貞子・国連難民高等弁務官が九一年に就任して以来、"守備範囲"が広がった。コソボはその典型例といえる。ミロトイバさんのように、難民・避難民ではなく、自宅にとどまっていても、苦境に置かれた人々の保護も、その一例だ。

UNHCRは、コソボでセルビア人のためのバスも運行するよう支援している。

ミロトイバさん（右）の悩みに耳を傾ける根本さん。UNHCRの援助対象は、難民以外の少数派にも及んでいる

人居住地区をKFOR車両に護衛されたバスが行く。アルバニア系住民から買い物ができないセルビア人が、物資の補給や、時には親せき、友人との おしゃべりのために利用する。

さらに、「開発支援」にも力点を置くようになった。コソボでは、女性の自立を進めるためのプロジェクトを始めた。お裏手作りの機材や養蜂技術と道具などを提供し、女性たちがクッキーやハチミツを売って、生活の足しにできるよう支援している。

緒方氏は、今年に入り、世界各地で「共存を想像して」と名付けたプロジェクトに力を入れている。工場や公民館などに、対立してきた民族が共に働ける場所を作り、協力して経済的な利益をあげることで融和を図る計画だ。「殺し合いの記憶が生々しいコソボでは時期尚早」（UNHCR高官）だが、ボスニア・ヘルツェゴビナでの木工品製造工場、ルワンダでのアボカド・クリーム製造工場など、今夏、四つの試験プロジェクトが始動した。

「守備範囲が広がったとは思わない。いずれも、難民・避難民の保護と直結した課題だ。難民・避難民が帰還しても、そこで安全を保障され、経済的にも生活が成り立っていかなければ、再び難民化してしまう」と緒方氏は語る。が、その一方で「UNHCRは手を広げ過ぎ」との批判が、他の国際機関や一部の国から出ているのも確かだ。

UNHCRは、トップの意向で大きく変わる組織と言われる。今年いっぱいで退任する緒方氏の後任ルドルフス・ルベルス氏（前オランダ首相）が、"緒方路線"を継承するのか、それとも、従来型に回帰するのか。UNHCRは二十一世紀の姿を模索している。

（プリシュティナで　大内佐紀、写真も）

産経新聞　2000年10月28日

コソボ地方選

住民間に根強い不信感

いまだ軍事力背景に治安維持

【コソブスカ・ミトロビッツァ（コソボ自治州北部）27日＝関厚夫】国連管理下にあり、二十八日に初めての自由選挙が行われるユーゴスラビア連邦コソボ自治州。だが、北部のコソブスカ・ミトロビッツァでは、市中を走る川をはさんで北（セルビア系住民地区）と南（アルバニア系住民地区）は今も断絶されており、住民間の不信感はぬぐいさりがたい。真昼からコソボ平和維持部隊（KFOR）の装甲車が街の中心部を行き交う光景は、自由選挙が実施されても、強大な軍事力なしには治安を維持できないコソボの危うい現実を象徴していた。

「もう一度アルバニア人と共生できるかだって？不可能だよ。まずアルバニア人の方が『再統一』を望んでいないだろう。まあ、（ユーゴの）コシュトニツァ大統領が軍を派遣してくれれば話は別だがね」

ミトロビッツァ北部に住むセルビア人のサーシャ・ヤンコビッチさん(35)は吐き捨てるように話した。彼の職場だった炭鉱はKFORによって接収され、現在は無職だ。

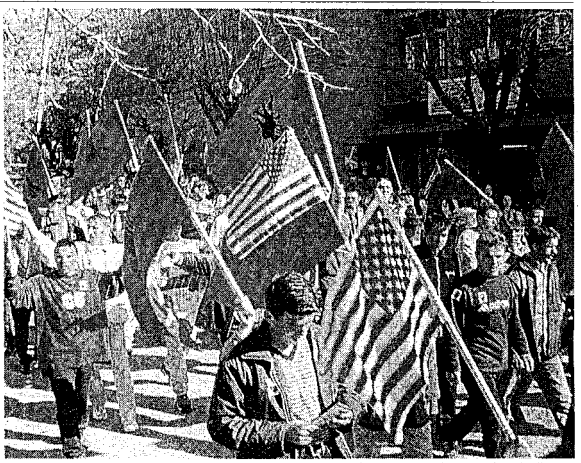
コソボ在住のセルビア系住民は二十八日に国連コソボ暫定統治機構によって実施される地方選挙をボイコットする。ヤンコビッチさんは「われわれは国連もKFORも認めない。『選挙』とは十二月二十三日に行われるセルビア共和国議会選のことさ」と不信感をむき出しにした。

北大西洋条約機構（NATO）によるユーゴ空爆終了後、ミトロビッツァでは北部と南部でまったく異なる生活が営まれている。南部ではアルバニア系政党の地方選のポスターがところ狭しと張られ、北部ではミロシェビッチ前大統領への投票を呼びかける先月の連邦大統領選のポスターとセルビア語の看板が並ぶ。両地域で流通する通貨も違う。北部はディナール、南部はマルク。過去に何度も衝突の舞台となった両地域を結ぶ橋は仏軍によって厳重に管理され、利用する住民はごくまれだ。

だが、KFORの展開だけは南北に共通している。両地域とも兵士や装甲車などが監視している。

北部から南部に逃れてきたというアルバニア系のフェトン・ベシュリさん(三三)は「軍や警察、私兵に属していた連中を除けばセルビア人とも共生は可能だと思う。でも、前提はコソボの独立だ」と話す。

だが、セルビア人にとってコソボの独立は絶対に認めることのできない政治的タブー。ベシュリさんの言葉は融和的に響くが、実は両民族間のみぞがなお深いことを示唆している。



26日、コソボの州都プリシュティナの大通りを行進するコソボ民主党の支持者（共同）

産経新聞　2000年10月28日

コソボ地方選きょう投開票

独立機運高まる

【プリシュティナ（コソボ自治州）27日＝関厚夫】国連管理下にあるユーゴスラビア連邦コソボ自治州で二十八日、初めての自由選挙が行われる。ロシアやユーゴが「時期尚早」との態度を取るなかで国連コソボ暫定統治機構（UNMIK）が「民主化への第一歩」を理由に実施を急いだかっこうだ。アルバニア系住民が有権者の圧倒的多数を占めることから、「コソボ独立」の機運が高まるのは必至で、今後のユーゴ情勢に大きな影響を与えそうだ。

今回の選挙は州内の三十地方行政区の首長・議会選で、比例代表制を取る。二十七日、州都プリシュティナでは投票日の翌二十八日が当番となっている病院職員らの投票が始まった。

有権者数は海外で暮らす難民を含めて約九十万人。大勢判明は三十日と予想されている。約十万人のセルビア系住民有権者は「選挙よりも治安の確保を優先するべきだ」として、選挙をボイコットしている。

選挙戦前半はとても「民主的」とはいえなかった。アルバニア系穏健派のコソボ民主同盟（ルゴバ党首）優位が伝えられるなか、解散した武装組織コソボ解放軍支持者による民主同盟への選挙妨害が激化した。今夏にはルゴバ氏のボディーガードが誘拐され、暗殺されたほか、ルゴバ派の幹部を標的にした狙撃や恐喝事件が相次いだ。

UNMIKのクシュネル特別代表はこうした状態が続けば選挙を中止せざるをえなくなると判断、コソボ解放軍の流れをくむ民主党（タチ党首）への監視を強化した。選挙違反に対して高額の罰金を科したり、立候補者の認可抹消などの厳しい罰則を科した。

このため選挙戦後半は流血や選挙妨害事件が影をひそめるかっこうとなった。しかし、選挙を運営する欧州安保協力機構（OSCE）コソボ支部側は「選挙当日には各投票所が妨害行為で混乱することは十分に予想される」とし、緊張感を解いていない。

UNMIKは今回の選挙が成功すれば、来春には州議会選挙を実施するかまえだ。

東京新聞　2000年10月28日

独立機運に拍車も

コソボきょう初の地方選

【ベオグラード27日富田光】北大西洋条約機構（NATO）の空爆終了後、国連コソボ暫定統治機構（UNMIK）による管理統治が行われているユーゴスラビア連邦コソボ自治州で二十八日、初の地方議会選挙が行われる。選挙はセルビア系住民がボイコットしたため、アルバニア系住民が組織する二十五の政党や団体が参加。各勢力はいずれもアルバニア系住民を中心とした「コソボ独立」を最大の公約に掲げており、選挙は政党間の争いより、独立に向けた環境づくりの意味合いを持つ。

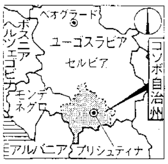
選挙は、セルビア系住民を含めたコソボの独立を掲げる穏健派のコソボ民主同盟（ルゴバ党首）が優勢に選挙戦を展開。これまで四割近い得票率を固めたとされる。コソボ解放軍（KLA）の流れをくむコソボ民主党（サチ党首）は、セルビア系住民抜きの早期独立を目指す。

一方、UNMIKは、選挙を独立ではなく、自治拡大に向けた動きとして位置付けている。このため選挙後、UNMIKとアルバニア人勢力との間で、独立問題をめぐる摩擦が噴出するのは確実だ。

選挙は二十八日午後七時（日本時間二十九日午前二時）に投票が締め切られ、即日開票される。三十に分割した選挙区の地方議員を得票率に応じた比例配分方式で選ぶ。選挙登録した住民はほとんどがアルバニア系住民で約九十万人。欧州安保協力機構（OSCE）が各投票所で監視を行う。

毎日新聞　2000年10月28日

きょう コソボ自治州地方選



ユーゴスラビア連邦コソボ自治州で28日、30自治体の地方議会選挙が行われる。昨年の北大西洋条約機構（NATO）軍によるユーゴ空爆後、国連コソボ暫定統治機構（UNMIK）の管理下に移ったコソボで初の選挙になる。州人口約200万人の95%を占めるアルバニア系住民は地方選を「独立への第一歩」と位置付けている。これに対し、州内で少数派のセルビア人は選挙棄権を決めたため、投票結果は「アルバニア系住民の地方組織独占」になることが予想される。【プリシュティナ・福井聡】

独立への一歩か
対立の深刻化か

■国連と利害一致

今回の地方選は、国連とアルバニア系住民の利害が一致した上で実施が決まった。国連にとっては、住民が国連の行政支援と経済援助に頼る構図の固定化を避けたい。国連は選挙後に独自の地方行政機構を発足させ、一刻も早く住民自治で行政と経済の運営を進めてほしいと期待している。地方選挙は全欧安保協力機構（OSCE）の監視下で実施される。

アルバニア系住民は選挙実施を悲願の独立に向けた大きな前進とみる。地方選挙が民主的に行われ、地方行政組織が確立した後に独立に進み、コソボの「国政選挙実施」を準備する展開を描いている。このため、約20のアルバニア系政党は、「地方選での得票率が将来の〝国政〟での発言権に直結する」とみて、激しい選挙戦を展開している。

最大政党のコソボ民主同盟のルゴバ議長は25日の集会で2万人の支持者を前に「すべての（アルバニア系住民の）人々がコソボの独立を支持している」と訴え、熱狂的な喝さいを受けた。同党は地方選で得票率70%を目標に掲げている。

一方、武装組織コソボ解放軍を政党に再編したコソボ民主党（タチ党首）は、「民主同盟は紛争中ほとんど無力だった。我々の築いた成果をかすめ取るばかりだ」と批判している。

アルバニア系 組織独占へ▼▲セルビア人 投票を棄権

■間接的迫害続く

現在コソボに約10万人いるとみられるセルビア人は「選挙に加われば、独立につながってしまう」と警戒し、投票をボイコット。選挙人登録数は数百人にとどまっている。

ユーゴのコシュトゥニツァ新大統領はコソボ独立に反対し、「選挙結果は一民族による独占が予想される。投票延期を」と訴え、「紛争後に脱出したセルビア人の帰還」を求めている。

26日、コソボ西部ペチで開かれた集会で支持を訴えるルゴバ民主同盟議長＝AP

コソボでは今も、アルバニア系住民によるセルビア人への報復攻撃が続く。OSCEのエバート・コソボ特別代表は「間接的な迫害はなお続いている」と認める。特に中部のコソボ・ポーリエなどで、一部のアルバニア系住民がセルビア人に対し「市場価格を大きく下回る額での住宅売却、立ち退きを迫る例が相次いでいる」という。

■「条件付き独立」も

コソボの独立承認に対しては、「ユーゴ連邦のモンテネグロ、マケドニアのアルバニア系住民地域の独立機運を強く刺激することになる」という懸念がある。しかし、このほど現地調査を終えた国連の専門家委員会（ゴールドストーン委員長）は「セルビア人など少数派の人権を守った上での、住民各派と国際社会の合意の上での独立承認」を提案した。実際にはアルバニア系住民とセルビア人の間で、独立を認める合意が生まれる可能性はほとんどない。地方選挙後にコソボの地位をめぐる論議は、国際社会をも巻き込む形で過熱していきそうだ。

「将来につながる重要な選挙」
コソボ民主党 事務局長

クラスニチ 事務局長

コソボ民主党（旧コソボ解放軍）のクラスニチ事務局長に、地方議会選挙に臨む姿勢を聞いた。【プリシュティナ・福井聡】

――地方選挙をどう位置付けていますか。

◆地方選挙ではあるが、旧ミロシェビッチ政権から脱した新生コソボの初の選挙で、今回の経験が将来の国会選挙につながると考え、非常に重視している。民主党は全体で50%以上の得票を目指している。

――セルビア人はボイコットしていますが。

◆国連は投票後、たとえ投票しなくても地方行政に協力すれば、セルビア人の人口比に合った議席数を彼らに配分する計画を進めており、我々もそれを受け入れる。

――ユーゴ連邦のコシュトゥニツァ新大統領誕生をどうみますか。

◆コシュトゥニツァ大統領は就任時にコソボのセルビアへの返還を提唱しており、基本的に以前のミロシェビッチ政権の姿勢と変わらない。今後の交渉開始に際しては、①アルバニア系政治犯の全員釈放②前政権の罪に対する謝罪③前政権が破壊した損害の賠償――などが前提条件となる。

朝日新聞　2000年10月29日

コソボ地方選 開始
セルビア系ボイコット

ユーゴスラビア・コソボ自治州の州都プリシュティナの投票所で28日、投票の順番を待つアルバニア系住民たち＝AP

【プリシュティナ〈ユーゴスラビア・コソボ自治州〉28日＝磯村健太郎】国連管理下にあるユーゴスラビア・コソボ自治州で二十八日、三十自治体議会の議員を選ぶ初の地方選挙が行われた。大勢は二十九日には判明する見込み。同自治州での選挙は昨年の北大西洋条約機構（NATO）による空爆後初めて。アルバニア系住民の政党はいずれもユーゴからの独立を主張しており、選挙をきっかけに独立を求める声が強まりそうだ。

選挙は同州の再建に向けて地域レベルから自治を復活することを目指し、国連と欧州安保協力機構（OSCE）が中心となって準備した。新議会で選出される議長は行政のトップとしての「市長」役も担う。

アルバニア系住民は約百万人が選挙登録したが、コソボに残る約十万人のセルビア系住民は事実上ボイコットし、登録者は千人以下。候補者もほとんどアルバニア系だ。

世論調査によると非暴力主義の穏健派「コソボ民主連盟」の支持率が約四〇%。旧コソボ解放軍（KLA）

八日、三十自治体議会の議員を選ぶ初の地方選挙が行われた。大勢は二十九日には判明する見込み。同自治州での選挙は昨年の北大西洋条約機構（NATO）による空爆後初めて。アルバニア系住民の政党はいずれ

もユーゴからの独立を主張しており、選挙をきっかけに独立を求める声が強まりそうだ。

選挙は同州の再建に向けて地域レベルから自治を復活することを目指し、国連と欧州安保協力機構（OSCE）が中心となって準備した。新議会で選出される議長は行政のトップとしての「市長」役も担う。

アルバニア系住民は約百万人が選挙登録したが、コソボに残る約十万人のセルビア系住民は事実上ボイコットし、登録者は千人以下。候補者もほとんどアルバニア系だ。

世論調査によると非暴力主義の穏健派「コソボ民主連盟」の支持率が約四〇%。旧コソボ解放軍（KLA）の流れをくむ急進派の「コソボ民主党」と「コソボの未来のための同盟」はそれぞれ約一二%と約二%だ。

コソボ民主党の地区代表で議員候補のラマダン・ガシ氏(四二)は「セルビア系議員の登院妨害はしない」としつつも、「彼らはまずユーゴ政府の蛮行について謝罪すべきだ」と語った。

末端の過激な勢力がセルビア系議員を襲う危険もつきまとう。同じアルバニア系でありながらコソボ民主連盟は「セルビア人相手に闘わなかった」という理由で一部の強い反感を買っているほどだ。

国連、民族和解の試み難航
残るセルビア系への反発

ユーゴスラビア・コソボ自治州では、選挙後も憎しみ合う民族の和解という課題が残り、国連も頭を悩ませている。セルビア系住民に対する武装闘争が激しかった中西部の自治体、スケンデライを訪れた。（スケンデライ〈ユーゴスラビア・コソボ自治州〉＝磯村健太郎）

アルバニア系住民は今も、ユーゴ前政権時代の弾圧の復しゅうを続けている。国際部隊（KFOR）によるとコソボ全土で今年一月から九月までにセルビア系住民が殺された事件は四十八件にのぼる。セルビア系住民は今回の選挙を事実上拒否したが、国連はクシュネル事務総長特別代表の任命という形で、セルビア系議員も議会に加えようとしている。

州都プリシュティナから西へ車で約一時間のスケンデライは急進派のコソボ民主党が支持を集める。六万五千人のアルバニア系住民に対してセルビア系は二百九十人。ここで投票で選ばれる三十一人とは別に、セルビア系二人が議員に任命される。

産経新聞　2000年10月29日

ユーゴ・コソボ自治州

厳戒下、初の自由選挙

セルビア系はボイコット

【プリシュティナ（コソボ自治州）28日＝関厚夫】国連管理下にあるユーゴスラビア連邦コソボ自治州で二十八日、初めての自由選挙が実施された。一部地域ではコソボ平和維持部隊（KFOR）や国連警察による厳戒下での投票となった。少数派のセルビア系住民が選挙をボイコットする一方で、多数派のアルバニア系住民は「コソボ独立のための重要な第一歩」としており、コソボの分裂状況が浮き彫りになったかっこうだ。

欧州安保協力機構「投票おおむね順調」

投票の受け付けは同日午前七時（日本時間午後二時）に始まり、午後七時に終了。選挙の運営と監視にあたる欧州安保協力機構（OSCE）によると、州都プリシュティナのいくつかの投票所で現地職員が姿を見せなかったり、投票者リストが不足したりするなどし、投票受け付けが大幅に遅れた。また西部ペチで、投票所となった小学校近くで手りゅう弾が発見されたことが報告された。しかし、OSCEとKFORは「全般的に情勢は平穏で、投票はおおむね問題なく進んでいる」としている。

解散したアルバニア系住民の武装組織コソボ解放軍の流れをくむ民主党のタチ党首は午前八時すぎ、プリシュティナ中心部の施設で家族とともに投票。報道陣に対し、「バルカン半島の安定に貢献するコソボの独立と民主化を実現するうえで今回の選挙は極めて重要だ」などと述べた。

今回の選挙はコソボの三十地区の首長・議員を選出する地方選挙だが、人口の約九割を占めるアルバニア系住民にとっては「コソボ独立」の意思を確認する〝住民投票〟の色彩が濃い。

「早期独立」を説くが、欧米やコシュトニツァ・ユーゴ新大統領との対話を視野に入れている穏健派のコソボ民主同盟（ルゴバ党首）と、「即時独立」を主張する急進派の民主党が有力政党だ。民主党は脅迫まがいの激しい選挙戦を展開したが、ユーゴのミロシェビッチ前大統領に対し十年以上にわたって非暴力抵抗運動を展開してきた民主同盟の優位が伝えられている。

一方、コソボのセルビア系住民は約十万人が有権者とされるが、「治安問題が解決されていない」として選挙をボイコットしている。コシュトニツァ大統領は「国連コソボ暫定統治機構はユーゴの政変を考慮し、選挙を延期すべきだった」と述べている。

登録された有権者は約九十万人で、ミロシェビッチ前大統領の「テロ組織掃討作戦」で難民化し、海外に居住するアルバニア系住民（計約四万人）も郵送や周辺国に設けられた投票所で票を投じた。即日開票されるが、複雑な比例代表制をとるため、公式結果で大勢が判明するのは週明けにずれ込む見込み。

日本経済新聞　2000年10月29日

コソボ独立占う地方選

投票始まる

【プリシュティナ（ユーゴスラビア・コソボ自治州）28日＝平野登志雄】国連管理下にあるユーゴスラビアのコソボ自治州で二十八日、三十の地方自治体の議員を選ぶ地方議会選挙の投票が始まった。少数派セルビア人住民がボイコットしたことを除けば大きな混乱もなく投票が進んでいる。候補者を擁立した多数派アルバニア人の政党はいずれもコソボの独立実現を目標として掲げており、今回の地方選によって早期のコソボ議会選挙実施やコソボ独立に向けた住民投票実施を求める声が強まりそうだ。

選挙にはアルバニア人や少数派トルコ人の政党約二十が参加。このうち穏健派指導者のイブラヒム・ルゴバ氏が率いるコソボ民主同盟が組織力を生かして優位な選挙戦を進めた。コソボ解放軍の政治局長だったハシム・サチ氏もコソボ民主党を率い、支持を集めている。開票結果は三十日にも判明する見通し。

各地の投票所では朝から多くの市民が集まり長い行列をつくった。首都プリシュティナに住むタラさん（33）は「この日をずっと待っていた。すべてのアルバニア人にとって歴史的な日だ」と喜びをあらわにしていた。コソボ紛争中、息子がセルビア民兵に連れ去られていたというザベルジャさん（71）は「生まれてから自由な投票をしたのは初めて。とても満足して、る」と話した。

28日、コソボ自治州プリシュティナで投票、手を振るコソボ民主同盟のルゴバ党首＝ロイター共同

毎日新聞　2000年10月29日

コソボ 地方選投票始まる

セルビア人はボイコット

【プリシュティナ28日福井聡】ユーゴスラビア連邦コソボ自治州で28日、昨年の北大西洋条約機構（NATO）によるユーゴ空爆後初の地方議会選挙が投票された。有権者90万人の大半がアルバニア系住民で、少数派セルビア人は投票をボイコットし、30自治体の議会のほとんどがアルバニア系政党で占められるとみられる。

投票は午前7時（日本時間午後2時）、州内146の投票所で一斉に開始。午後7時（同29日午前2時）に終了、即日開票され、30日には大勢が判明するとみられる。セルビア人で選挙登録した人は全州で数百人に過ぎず、アルバニア系政党が議席を独占することが確実視されている。

選挙戦はどの党も住民の反セルビア感情と独立熱をあおることに終始。しかし、ユーゴのコシュトゥニツァ新大統領が独立に反対していることなどから、選挙後の推移はなお曲折が予想される。

アサヒ イブニングニュース　2000年10月30日

穏健派政党が圧勝

コソボ地方選 党首が勝利宣言

【プリシュティナ（ユーゴスラビア・コソボ自治州）29日＝磯村健太郎】国連コソボ暫定行政支援団（UNMIK）などの管理下で行われたユーゴスラビアのコソボ自治州の地方議会選挙は二十八日夜から即日開票が始まった。朝日新聞が入手した選挙管理センターの開票速報によると、非暴力を唱えるルゴバ党首が率いる穏健派「コソボ民主連盟」の得票率は計三十の自治体の大半で六〇―八〇％に達しており、圧勝が確実な情勢だ。ルゴバ党首は二十九日、記者団の前で勝利宣言した。

開票速報は二十九日正午（日本時間同日午後八時）現在。民主連盟の得票率は中心都市プリシュティナで六八％に達するなど、ほとんどの主要自治体で過半数を制した模様だ。

今回の選挙では、有権者は身近な行政を託するに足るかどうかを投票の基準にした。このため反セルビア闘争では一定の共感を得ていた旧コソボ解放軍（KLA）の流れをくむ急進派「コソボ民主党」よりも、行政能力が期待できる民主連盟に票が流れたようだ。しかし民主連盟の圧勝で、旧KLAの過激な勢力が不満を募らせ、新たな不安定要因が生まれる恐れもある。

一方、クシュネル国連事務総長特別代表は二十八日夜、ほとんどのセルビア系住民が選挙をボイコットしたことに触れ、全コソボでの選挙に向けて、セルビア系住民の有権者登録を始めることを明らかにした。

産経新聞　2000年10月30日

ユーゴ・コソボ自治州地方選

穏健派が勝利宣言

ルゴバ党首「全域で60%超得票」

【プリシュティナ（コソボ自治州）29日＝関厚夫】国連管理下のユーゴスラビア連邦コソボ自治州で実施された初の自由選挙（地方選）で、アルバニア系穏健派であるコソボ民主同盟のルゴバ党首は二十九日午後、記者会見し、勝利宣言を行った。一方、形式的にはコソボを領有するユーゴ・セルビア共和国の暫定政府は同日、「今回の選挙は（独立を志向する）アルバニア系住民を支援するものだ」とする非難声明を発表した。コソボの独立についての国連の態度はあいまいで、今後もユーゴ情勢の火種となりそうだ。

ルゴバ党首は州都プリシュティナの自宅で「われわれはコソボ全域で六〇%以上の得票率を得た。これはわれわれの過去の実績とコソボ独立の主張の勝利である」と述べた。

また、ルゴバ党首はユーゴのコシュトニツァ大統領との初会談の可能性については「時期尚早」とした上で、「コソボはユーゴ（セルビア共和国）の領土とする国連決議は暫定的なものだ」との考えを示した。

今回の選挙はコソボを計三十の地方区に分け、首長と地方議会議員を選出する。選挙を運営・監視する欧州安保協力機構（OSCE）による選挙結果の大勢についての発表は三十日に予定されている。

今回の選挙では、少数派を代表するセルビア系住民は投票をボイコットしている。ルゴバ党首はミロシェビッチ前大統領に対し、約十年にわたって非暴力抵抗運動を続けてきた。

セルビア共和国暫定政府は声明の中で、「今回の選挙は国連決議に反しており、実質的にアルバニア系住民しか投票していない」などとして国連コソボ暫定統治機構（UNMIK）を厳しく批判した。

ユーゴの懸念はコソボの独立問題だ。コソボはユーゴの多数派であるセルビア系住民にとって、中世以来の民族の歴史と遺産の宝庫である。一方、第二次大戦以降、コソボで多数派となったアルバニア系住民にとって独立は民族の悲願となっている。

独立問題についてのUNMIKの対応は不透明だ。UNMIKは来年春にも州議会選を実施するが、「コソボ独立への政治日程」がアルバニア系政党の間での最大の焦点になることは必至だ。

国連決議では州議会選の実施については明記しておらず、UNMIKの対応はコソボの将来的な独立を促しているようにみえる。だが、「選挙は国連決議にある『コソボでの実質的な自治』を実現するための手段」と説明するだけで明確な回答を避けている。

「平和、寛容な投票に誇り」

国連機構特別代表

【プリシュティナ（コソボ自治州）29日＝関厚夫】コソボ自治州で初の自由選挙が行われたことを受けて、国連コソボ暫定統治機構のクシュネル特別代表は二十八日夜、州都プリシュティナで記者会見し、「コソボの住民が未来にむけて平和かつ寛容に投票を行ったことを誇りに思う」などと述べた。

同代表は懸念されたアルバニア系政党同士の選挙妨害や流血の事態が起こらなかったことを強調、多数派のアルバニア系住民や少数派のトルコ系、ロマ族（ジプシー）をたたえた。

東京新聞　2000年10月30日

コソボ地方選

穏健派が勝利宣言

セルビア系、反発強める

【プリシュティナ（コソボ自治州）29日富田光】国連コソボ暫定統治機構（UNMIK）が管理するユーゴスラビア連邦コソボ自治州で行われた初の地方選挙の投票が二十八日夜、締め切られ、開票に入った。独立穏健派のコソボ民主同盟（ルゴバ党首）が三十の地方議会のうち、二十九で過半数の議席を獲得したとして、勝利宣言した。

しかし、選挙をボイコットしたセルビア系住民は「選挙は、アルバニア人による独立に拍車をかけただけ」と反発。民主化に向けた選挙自体が、新たな火種を生むという皮肉な状況となっている。

同日記者会見したクシュネル国連事務総長特別代表は「選挙は公正に行われた。投票率は七〇%を超える」としたうえで、「今後、早期にコソボ議会選も実施したい」とし、自治政府発足のための準備に入る意向を示した。

これに対し、コソボのセルビア系住民のトラヨビッチ代表は「どの政党が勝とうが、アルバニア人による独立を目指していることに変わりない。われわれは独自の選挙を行う」と強硬姿勢をみせている。

クシュネル代表は、セルビア系住民指導者と会い、補選を実施するか、選挙抜きでセルビア代表を地方議会に送るかなどの方策を模索する一方、第一党となったコソボ民主同盟のルゴバ党首とユーゴ連邦のコシュトニツァ大統領との直接会談に向けた調整工作に入るとみられる。

今回の選挙では、アルバニア系住民で組織した二十以上の政党がすべて「独立」を訴えた。各投票所では、国連が禁止したにもかかわらず、国連旗と並んでアルバニア系住民の独自の旗が掲げられ、投票が事実上独立を問う「住民投票」と化していた。

毎日新聞　2000年10月30日

民主同盟、勝利宣言

コソボ地方選 開票始まる

【プリシュティナ29日福井聡】ユーゴスラビア連邦コソボ自治州で昨年の北大西洋条約機構（NATO）空爆以降初めて行われた地方議会選挙は28日夜、投票を締め切り、開票が始まった。有権者90万人の大半がアルバニア系住民で、30自治体（計920議席）のほとんどをアルバニア系政党が占めるとみられる。アルバニア系穏健独立派・コソボ民主同盟は29日、「州都プリシュティナを含む18自治体で得票率60％以上を獲得した」と独自の暫定集計結果を発表し、勝利を宣言した。大勢は30日、判明する見通しだ。

選挙を監視・運営した全欧安保協力機構（OSCE）は「自由で公正な投票だった。投票率は80％台になる」と成功を表明した。

今回の地方選では、コソボ民主同盟（ルゴバ党首）と武装組織コソボ解放軍を政党に再編したコソボ民主党（タチ党首）が激しい争いを展開した。

一方、国連コソボ暫定統治機構のクシュネル特別代表は、セルビア人居住区域でセルビア人議員を任命し、来年、補欠選挙を実施することを示唆した。

読売新聞　2000年10月31日

コソボ地方選 民主同盟が勝利宣言

【プリシュティナ29日＝西田和也】国連の管理下にあるユーゴ・コソボ自治州の地方選は二十八日投票が行われ、二十九日から本格的な開票作業に入った。

全欧安保協力機構（OSCE）による集計結果の発表は三十日の予定だが、アルバニア系最大勢力「コソボ民主同盟」のイブラヒム・ルゴバ議長は二十九日、「自治州内全体で60％を得票した」と述べ、事実上の勝利宣言を行った。選挙では、自治州内三十地区の市議を選出。投票率は70％台と推測されている。

今回の選挙では州内の少数派セルビア系住民が選挙をボイコット。国連コソボ暫定統治機構（UNMIK）のクシュネル特別代表は二十八日夜の記者会見で、「セルビア系が大多数を占める一部自治体で来年の再選挙実施を検討する」と述べた。コソボ北部にあるセルビア系の三自治体では、この日の投票者はごく少数だった。

読売新聞　2000年10月31日

国連の平和構築作業進むコソボ

民族の対立根深く

多額支援、未来見えず

民族弾圧、破壊、流血の舞台となったユーゴスラビアのコソボ自治州で、国連主導の大がかりな平和構築作業が進んでいる。

論説委員会　谷川　平夫（プリシュティナで）

コソボの州都プリシュティナをUN（国連）のマークをつけた白塗りの大小の車両が走り回っている。地方に出ても、破壊された家屋の間の悪路を、UNマークが小舟のように車体を揺らせながら駆け抜けていた。その物量作戦は相当なものだ。

国際社会はコソボで、人道援助や行政支援、経済インフラ整備から平和維持軍まで、考えられる限りの道具立てをそろえ、膨大な人員と資金を投入して平和構築のモデルケースを打ち立てようとしている。

しかし、幾世紀にもわたる民族対立の複雑なパズルと怨念の壁を乗り越えるのは、そう簡単ではないようだ。

コソボは、セルビア人が支配するユーゴ連邦セルビア共和国で、アルバニア系住民が人口の多くを占める自治州である。

セルビア民族主義に扇動されアルバニア系住民の虐殺などを行ったユーゴ連邦軍が、北大西洋条約機構（NATO）の空爆に屈して、コソボから撤収したのは昨年六月。代わってNATO（KFOR）による管理が始まった。UNMIKを軸とする国際社会のコソボ支援は、四つの柱で構成されている。

第一の柱は人道的援助で、住む家を失ったり、生活手段を確保できない住民のために家屋を作ったり、食料の配布や医療提供などを行っている。

第二の柱は行政部門で、UNMIKが公共のサービス、例えば教育、雇用、運輸、警察・消防、郵便・通信、清掃業務などすべてに采配を振るっている。

次の柱は民主化と制度作りであり、先週実施された地方議会選挙はその具体的な一歩だ。

最後の柱は、コソボ復興への経済インフラの整備となる。

この総指揮者がクシュネル国連事務総長特別代表だ。UNMIK本部で会った同氏が「国造りをやっている」と表現したのは、当を得ていると思った。

コソボの平和構築作業には、国連本体と、難民高等弁務官事務所（UNHCR）をはじめとするほとんどの国連諸機関が参画し、また欧州連合（EU）と全欧安保協力機構（OSCE）が全面的に関与している。さらに世界各地から数百の非政府間機関（NGO）が集まって、多様な支援活動を競っている。

これにかかるコストは、兵員四万五千人のKFORの駐留経費も含めれば、膨大なものとなる。日本も、コソボ支援として昨年度と今年度の二年間で一億八千万ドルを拠出した。

悩みは、国際社会がこれだけの人手と資金を投入しながら、コソボの安定した将来像が少しも浮かんでこないことだ。コソボ当事者間に和解、共存への意思が見られないためである。

アルバニア系住民は、弾圧時代にセルビア当局やセルビア系住民から受けた迫害への怒りが収まらない。会見したアルバニア系最大政党・コソボ民主同盟のルゴバ党首は「目標はコソボ独立」と明言した。

一方、コソボ在住のセルビア系住民は、アルバニア系住民による家屋焼き討ちなど"仕返し"に悲憤する日々だ。セルビア本国から切り離されるコソボ独立は、彼らにとってさらに恐怖のシナリオとなる。

KFORの戦車がにらみをきかせているため、アルバニア系とセルビア系との正面切った衝突は抑えられている。多くの人が「KFORは十年は撤収できない」と答えた。

クシュネル氏が嘆息した。

「コソボの将来？　そんなことはだれにも言えない。ノーベル平和賞をもらった中東和平プロセスの現状をご覧よ。平和構築は幾世代もかかって進む仕事なのだ。仏独の今の良好な関係は五十年前には想像もできなかったではないか。とにかく、一歩一歩の積み重ねだ」

民族間抗争の解決には歴史理解が不可欠であり、成果を早急に求めるのは危険でもあろう。

朝日新聞　2000年11月1日

心で考える

論説委員室から

米欧の軍事介入によってコソボのアルバニア人は初めて、異民族支配から本当に自由になった。だが、今度は彼らがセルビア人を迫害している。

暫定統治にあたる国連や米欧軍の努力で、殺し合いは少なくなったが、セルビア人は集落から出るのも怖がる。両民族ともなお憎悪をたぎらせている。

そうした状況から、どうしたら抜け出せるのか。

コソボの州都プリシュティナで、アルバニア人の作家アデム・デマチさん(六六)に会った。

セルビアの支配からの自由と人権のために言論で闘ってきた人である。不屈の活動を認められて九年前、欧州議会からサハロフ賞を贈られている。

「最大の問題は人々の意識をどう変えるか、だ」とデマチさんは力を込めて語った。

激しく燃える感情はすぐには抑えられない。回り道でも、民族対立の扇動に人々がのらないようにするしかない。だから、人々の政治意識を高める活動を始めた、というのである。

「過去を忘れてはいけないが、私たちは過去に利用されてはならない」とも説く。

いつまでも過去に受けた民族抑圧の記憶に生きていてはならない、というのだ。

デマチさんは一九九〇年に釈放されるまで、通算二十九年間も投獄されていた。人生の最良の半分を獄中で失った人の言葉だけに重みを感じる。

いま彼は戦争について演劇を書くかたわら、プリシュティナ大学で哲学を教えている。

学生に話すのは「心で考えよ」ということである。

「彼を殺してもよいか」と心に聞けば「ノー」という。しかし、理性なら「殺せ」と答えるかもしれない、というのだ。

「コソボのマンデラ」と敬意を込めて呼ばれるデマチさんの言葉が、人々の心に響くことを期待したい。

〈春〉

毎日新聞（夕刊）　2000年11月1日

コソボ紛争で大やけどした ベシアナちゃん

広島の高校が文化祭に招待

平和伝える笑顔

ユーゴスラビア・コソボの紛争で自宅がセルビア人兵士の砲撃を受け、顔と頭に大やけどをした4歳の少女が、日本で治療を受けている。ベシアナ・ムスリュウちゃん。9月に2度目の来日をし、このほど無事、頭部などの手術を終えた。笑顔を取り戻したベシアナちゃんは3日、広島の高校の文化祭に招かれ、身をもって「平和の尊さ」を伝える。【宮本扶未子】

東京都杉並区の病院を退院後、近くのアパートで暮らすベシアナちゃん。透き通ったひとみが印象的で、笑顔が愛くるしい。しかし、右側の顔半分と頭の3分の2はケロイド状態。右の耳は半分しかなく、髪の毛もほとんどない。

ベシアナちゃんが住んでいたユーゴスラビア連邦コソボ自治州のスケンデライ市が砲撃を受けたのは1998年3月25日。家は炎に包まれ、2階のベッドで眠っていた当時1歳9カ月のベシアナちゃんは、父親のシェフシェットさん(29)によって救出されたものの重傷を負った。

国連コソボ暫定統治機構（UNMIK）から同市長として派遣されていた国連職員の井上健さんが昨年9月、ベシアナちゃんのことを知った。現地では治療が難しいため今年3月、井上さんが一時帰国する際に一緒に来日。ひきつって閉じなくなっていた下まぶたに皮膚を移植した。いったん帰国し、今回の来日では右腹の皮膚を右ほおに移植し、頭部の手術もした。

「日本に行ったら髪が生えてくる」と母親に言われて来日したベシアナちゃん。頭の後ろに伸びてきたわずかな髪を指でつまんで、うれしそうに周囲に見せる。今の夢は、髪を背中まで長く伸ばしてカールさせること」という。

ベシアナちゃんが訪問するのは、広島市の東、大和町の私立広島三育学院高校。生徒たちが手作りの千羽ヅルをベシアナちゃんに贈るとともに、世話をしている国際的な人道援助機関「アドラ・ジャパン」の職員がコソボの現状を話す。

東京で治療中　夢は「髪をカール」

10歳くらいまでは来日を繰り返して手術を受けるため、井上さんらでつくる「ベシアナちゃんを助ける会」が渡航費、滞在費の支援を呼びかけている。問い合わせはアドラ・ジャパン事務局☎03・5410・0045。

今年3月、手術前のベシアナちゃん＝アドラ・ジャパン提供

朝日新聞　2000年11月2日

社説

これからが正念場だ

コソボ再建

高原のなだらかな丘陵地帯に畑が広がる。赤れんがの住宅がぽつぽつと点在する。のどかなコソボの風景を見ていると、血なまぐさい虐殺や空爆から二年も過ぎていないことが信じられないほどである。

国連暫定行政支援団（UNMIK）が統治にあたるコソボで、地方議会選挙が行われた。アルバニア人の穏健派政党が圧勝し、国連から市町村の自治権を譲り受ける。

空爆停止後のコソボにクシュネル事務総長特別代表が率いるUNMIKが乗り込んでから、わずか十七カ月でここまで無事にこぎつけたことを評価したい。

ユーゴスラビア軍が撤退した後のコソボではセルビア人に対するアルバニア人の報復襲撃が横行し、毎週四、五十件の民族対立による殺人が起きていた。セルビア人の役人はいなくなり、無政府状態だった。

UNMIKは三十九カ国から派遣された警官を組織し、平和維持を担う米欧軍を主とする国際部隊の協力を得て、取り締まりにあたっている。地元の法律家と外国から招いた裁判官らによって、司法制度も再建した。

民族対立絡みの殺人はすっかり減り、警察には盗みなど一般の犯罪を捜査する余裕もみられる。地元警官の養成も進めており、年内に三千五百人が任務に就くはずである。

行政組織をつくり、学校や病院を開いた。水道や電気もかなり復旧し、住民の生活は平常に戻りつつある。ドイツマルクを通貨と定め、切手を発行して郵便も再開した。

コソボの人口二百万の九割はアルバニア人だ。その二〇%は外国で出稼ぎしている。彼らの送金や、日本など国際社会の支援で紛争で破壊された住宅の修復も進んでいる。

どさくさで税関もない時に国外から大量に車が持ち込まれた。最近、自動車登録が始まり、州都プリシュティナは真新しい番号プレートをつけた中古車であふれている。

UNMIKは税制をつくり、関税、たばこ税、ガソリン税などを徴収している。すでに教職員の給料なども含めた経常支出約三百億円の四割が税金で賄われている。

コソボの再建はこれまでのところ順調といえよう。問題はこれからである。

暴力事件が減ったとはいえ、国際部隊の装甲車が守っていない限り、セルビア人の村や教会が襲われる危険は大きい。別の村の親類を訪ねるにも国連運行のバスに乗るまでは、UNMIKも「アルバニア人との平和共存は幻想」と認めざるを得ない。

地方議会選挙に続いてコソボ議会選挙も来年には見込まれる。自治が滑り出せばアルバニア人にとって次の目標はユーゴからのコソボの独立だ。だが、コソボのセルビア人もユーゴ連邦政府も受け入れまい。

コソボが独立に動けば、マケドニアのアルバニア人にも動揺を与えよう。ユーゴ側にあるアルバニア人居住地も問題だ。複雑に入り組んだ現状の安易な変更は危険である。

歴史的な時間が必要な両民族の和解までは望めなくとも、せめて憎しみが収まり、冷静な話し合いが可能になるまで、国際社会とUNMIKは先を急いではならない。

毎日新聞　2000年11月5日

社説

コソボの復興

憎悪超えた共生の道探れ

国連によるユーゴスラビア連邦・コソボ自治州の暫定統治が、大きな転機を迎えている。

北大西洋条約機構（NATO）軍のユーゴ空爆終結から1年5カ月。先月28日には紛争後初めての地方議会選挙が行われ、独立を訴えたアルバニア系穏健派政党が圧勝した。事実上自治権を奪われていた約11年間、セルビア人勢力の圧政に耐えてきたアルバニア系住民は、攻守逆転に勢いを得て一気に悲願の独立の夢を膨らませている。

復興が進む州都プリシュティナには食糧や物資があふれ、着飾った若者たちの笑い声がはじける。失業者こそ群れなしていても、惨殺劇が繰り返され、一時は100万人にも達する難民が国内外をさまよったことなどうそのようだ。紛争の混乱、加えて住民登録さえ満足でなかった紛争前からの無秩序状態を収拾し、短期間で約90万人の有権者の登録を得た選挙にまでこぎ着けられたのは、国連コソボ暫定統治機構（UNMIK）の活動が一定の成果を上げているからにほかならない。

しかし、憎しみを塗りこめた民族間の亀裂は底深い。アルバニア系住民による報復テロやリンチはなおも続く。少数派のセルビア人はコソボ国際平和維持部隊（KFOR）に護衛され、息をひそめて暮らす。弾圧と反逆を相互に繰り返してきた歴史に決着をつけるかのように、一方的に行われた空爆の是非は改めて検証されねばなるまい。

農村部では復興のスピードも遅い。セルビア人に家々を焼かれた多数のアルバニア人が、依然としてテント生活を強いられたり、屋根にビニールを張っただけの吹きさらしの焼け跡で2度目の酷寒の季節を迎えようとしている。豊かに映る物資や華やぎも、欧米や日本からの緊急援助あればこそ。食糧をはじめ軍備も警察も裁判も、すべてが国際社会の支援に支えられているのが、コソボの心もとない現状だ。

ユーゴ政変でミロシェビッチ独裁体制が崩壊したことも、コソボにとっては必ずしも明るい材料とは言えない。NATOの空爆も国連の活動も、反ミロシェビッチを錦の御旗にしてきただけに、コシュトゥニツァ新政権が民主化に向かえば、その大義が薄れてしまいかねないからだ。

もとよりUNMIKも、国連安保理決議をもとにユーゴ連邦の一部であることを前提に、住民自治に道筋を立てることを目指している。ユーゴ政府はもちろん、セルビア系住民も独立の動きに警戒を強め、今回の選挙もボイコットした。アルバニア系住民の間でも穏健派の勝利で、武装闘争にかかわった急進派は油揚げをさらわれた格好となり、不平不満を募らせている。現在の安定がつかの間に終わる恐れは大だ。

それでも、どこまでも話し合いによる解決が図られねばならない。援助国に依存せずには存立し得ない現状を凝視すれば、短兵急に独立を求めることが得策とは考えにくい。コシュトゥニツァ政権との対話も進めながら、民族間の憎悪の連鎖を断ち切った新しい共生の道を切り開くことが先決だろう。

世界の関心は日ごとにコソボから遠のいていくが、平和裏に自立のめどが立つまで支援と監視を続けること、それが「人道的介入」を選んだ国際社会に与えられた使命である。

5. コソボの歴史

第二次世界大戦前

各々の視点から

セルビア人		アルバニア人
・中世、コソボはセルビア王国（12世紀）の中心 ・セルビア教会の発祥の地 ・コソボ･ポリエにおける「コソボの戦い」での敗北が数々の伝説を生む	←→	・アルバニア人の祖先はイリリア人でコソボの先住民（不確定） ・14世紀のオスマン・トルコの占領後移住

1912－13年　二度のバルカン戦争

オスマン・トルコに勝利したセルビアが再びコソボを取得し、コソボはセルビア共和国の自治州としての地位を付与された。

第二次大戦後

コソボはユーゴスラビア連邦（1945年成立）セルビア共和国の自治州となった。（独自の憲法、議会、行政府、司法機関をもつ）

1968年　セルビア当局への不満から暴動発生

1981年　アルバニア系住民の暴動発生

1989年　セルビア系住民の支持によりセルビア当局がアルバニア系住民に対し弾圧政策

1990年　アルバニア系住民が「コソボ共和国」樹立を宣言

スロボダン・ミロシェビッチがセルビア共和国大統領に当選し、自治州の議会と行政府の機能を停止し、軍と治安部隊による弾圧を行う。

1992年　セルビアとモンテネグロにより、ユーゴスラビア連邦共和国（FRY）が発足

スロベニア、クロアチア、マケドニア、ボスニア=ヘルツェゴビナは連邦を離脱

同　年　アルバニア系住民による「コソボ共和国」選挙の実施

この選挙で大統領に当選したイブラヒム・ルゴバはセルビア当局と交渉による自治権回復を目指した。一方で、一部のアルバニア系勢力はKLA（コソボ解放軍）を結成、武力による独立運動を開始し、コソボは内戦に突入。

空爆までの経緯とUNMIKの成立

1999年

２月６－13日　ランブイエ会議

旧ユーゴ問題連絡調整グループ仲介の和平交渉により、和平合意案が提示される。

・コソボに広範な自治権を保障
・ユーゴの治安部隊の撤廃とKLAの武装解除
・NATO（北大西洋条約機構）による平和維持部隊の駐留

３月15日　パリ会議
米国は和平案の受け入れを迫ったがミロシェビッチ大統領は「主権侵害」と抵抗

３月24日　NATO軍が空爆を開始

５月６日　Ｇ８緊急外相会議で以下の原則が合意
①文民および治安部隊から成る国際部隊の展開
②国連暫定統治機構の設立

６月２日　アハティサーリ・フィンランド大統領、タルボット米国務副長官、チェルノムイリジン・ロシア特使の三者がユーゴ軍撤退と空爆停止の手順で合意

６月 ８日　Ｇ８外相会議が国連安保理決議案を作成
①国際部隊は国連の管轄下で駐留
②NATOが実質的に参加

６月９日　NATOとユーゴ軍がユーゴ軍撤退文書に署名

６月10日　ユーゴ軍が撤退を開始し、NATOは空爆を停止
国連安保理が決議1244を採択

６月11日　NATO主体の国際治安部隊がコソボに展開を開始

６月20日　ユーゴ軍・治安部隊の撤退完了。NATOによる空爆の正式な終了。
国連はUNMIK（国連コソボ暫定行政ミッション）を設立。

コソボと国連

コソボはユーゴスラビア連合共和国の南に位置する地域です。1980年代からコソボではアルバニア系住民とセルビア系住民との民族抗争が始まり、ユーゴスラビア前大統領ミロシェビッチによりコソボ州の自治権が剥奪され、アルバニア系住民への弾圧が強まりました。また、1998年には、アルバニア系住民に対する大量虐殺が大きなニュースとして世界に伝わりました。このようなコソボの緊張をはらむ状況は次第に国際社会の大きな関心事になっていったのです。ついに和平交渉も行き詰まり、NATOは1999年3月24日から79日間にわたり、コソボに空爆を行いました。空爆が終わると同時に、国連安全保障理事会は決議1244を採択し、国連コソボ暫定行政ミッション（UNMIK）を設立することを決め、1999年6月から国連がいわゆる「行政府」としてコソボを暫定的に治めています。国連広報センターが主催したコソボ・メディア・ミッション実施当時の国連事務総長の特別代表で、UNMIKの長はベルナール・クシュネル氏（仏）でした。UNMIKの長の総指揮の下、人道支援、暫定民生行政、民主的社会制度の構築、経済復興が進められています。なお、紛争の結果、コソボの人道状況は深刻でしたが、難民の帰還は着実に進み、2000年10月25日までに約80万人の難民がコソボに帰還しました。また、同年10月28日にはNATO空爆後16ヶ月にしてUNMIKは「驚異的な自治」に向けて無事、公正な地方選挙を行うことが出来ました。

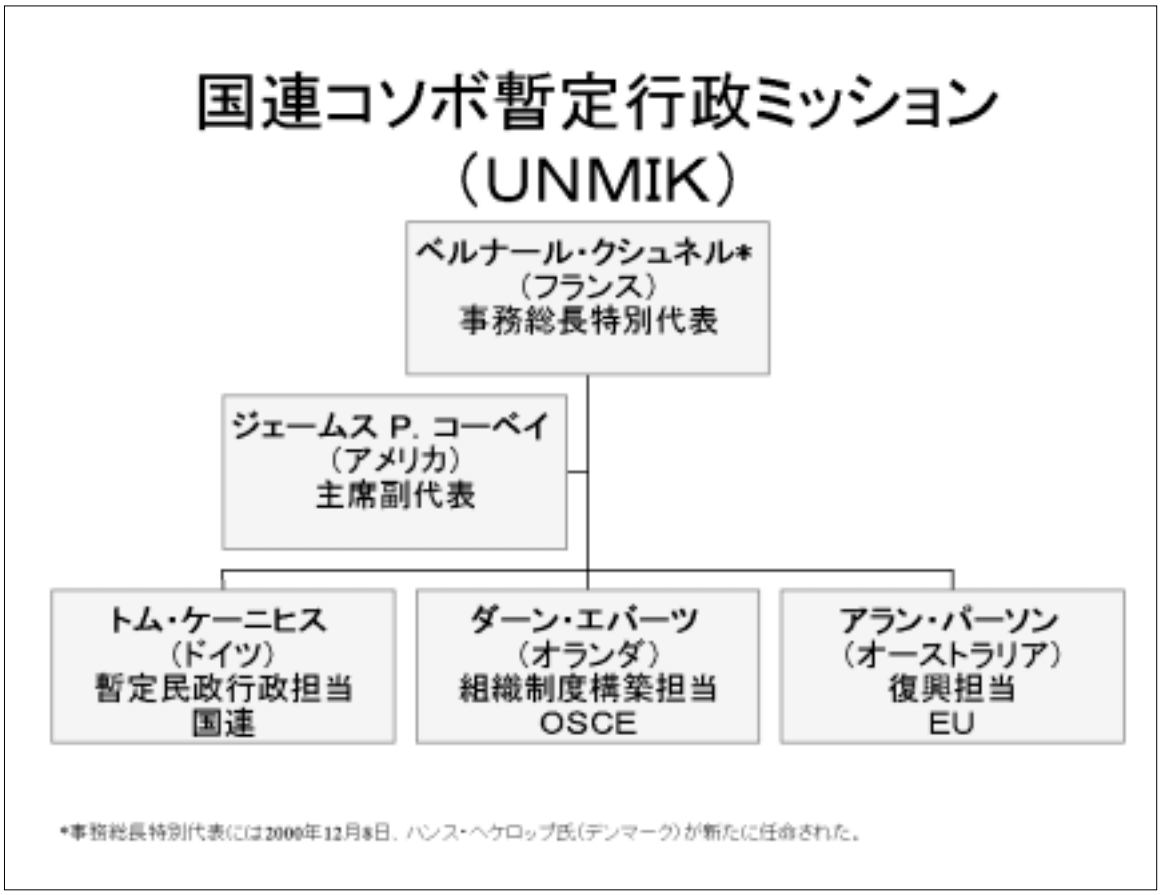
6. UNMIK

United Nations Interim Administration Mission in Kosovo（UNMIK）
国連コソボ暫定行政ミッション

使命：　コソボにおける司法行政を含めた全ての立法権及び行政権の行使
設立決議：安保理決議1244（1999）
展開場所：コソボ
本部所在地：プリスティナ
UNMIK主要人事
　ベルナール・クシュネル事務総長特別代表（フランス、2000年10月現在）
　ジョック・コーベイ（ジェームス・Ｐ・コーベイ）主席副代表（国連）
　ダーン・エバーツ組織制度構築担当（OSCE代表:オランダ）
　トム・ケーニヒス暫定民生行政担当（ドイツ）
　アラン・パーソン復興担当（オーストラリア）
UNMIKの構成
クシュネル事務総長特別代表のもと、以下の４分野に関して活動を行っている。
１．人道（UNHCR：難民帰還、人道援助、地雷除去）
　住む家を失ったり、生活手段を確保できない住民のために家屋を建設したり、食糧や医療を提供する。
２．暫定民生行政（UN：民生行政、約3200人の文民警察、司法）
　教育、雇用、運輸、警察・消防、郵便・通信、清掃業務などすべてに采配を振う。
３．組織制度構築（OSCE：人材育成、人権、民主化・選挙）
　2000年10月28日に実施された地方議会選挙の実施などを行っている。
４．復興（EU：住宅、輸送、通信）
　コソボ復興への経済インフラ整備

派遣規模（2000年10月31日現在）
　文民警察要員　4188名、軍事監視要員　40名
要員派遣国
　アルゼンチン、オーストリア、バングラデッシュ、ベルギー、ベナン、ボリビア、ブルガリア、カナダ、チリ、コートジボアール、チェコ、デンマーク、ドミニカ共和国、エジプト、エストニア、フィジー、フィンランド、フランス、ドイツ、ガーナ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、インド、アイルランド、イタリア、ヨルダン、ケニア、キルギス、リトアニア、マラウイ、マレーシア、ネパール、ニュージーランド、ニジェール、ナイジェリア、ノルウェー、パキスタン、フィリ

ピン、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ロシア、セネガル、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、チュニジア、トルコ、ウクライナ、米国、英国、ザンビア、ジンバブエ



７．国連事務総長特別代表（UNMIKの長を兼ねる）の略歴

国連事務総長コソボ特別代表
ベルナール・クシュネル（1999年６月～2001年１月）

クシュネル氏は、「国境なき医師団」の創設者であり、1999年６月アナン事務総長にコソボ特別代表に指名される以前はフランスの厚生・人道大臣を務めていました。また、厚生・人道大臣に就任する前は社会問題・雇用大臣付社会同化担当政務次官と首相付人道活動担当政務次官を務めていました。いくつかの政権で閣僚職に就くなど、クシュネル氏はこの20年間、フランス政界で重要な役割を演じています。

人道援助活動において、クシュネル氏は「国境なき医師団」を創設しましたが、これは途上国における緊急援助や医療サービスの促進における不平等の問題を解決するために作られた非営利の人道的組織です。パリに本部を置くこの組織は、時間と技能を無償で提供する医療関係者で成り立っています。この組織の活動に関連して、クシュネル氏は世界中の紛争地域に精力的に出かけて行ったのです。ソマリア、エルサルバドル、レバノン、ベトナム等で人道的活動を組織し、さらに、カンボジア、タイ、ウルグアイ、ペルー、グアテマラ、ホンジェラスにおいても人道援助の指揮をとりました。

クシュネル氏はいくつもの本を著し、雑誌“L‘Evenement”と“Actuel”の創刊者の１人でもあります。 その人権における功労が認められダグ・ハマーショルド賞やヨーロッパ賞などの数々の賞を受賞しています。

1939年にフランス、アビニオンに生まれたクシュネル氏は、医師であり、４人の子供の父でもあります。

ハンス・ヘケロップ（2001年１月～）

2000年12月に、デンマークのハンス・ヘケロップ氏がベルナール・クシュネル氏(仏)の後任として、コソボの事務総長特別代表兼、国連コソボ暫定行政ミッション（UNMIK）の長に任命されました。

ハンス・ヘケロップ氏は1993年１月から2000年12月まで、デンマークの国防大臣を務めています。1973年にコペンハーゲン大学の文学・経済学修士号を取得して以来、ヘケロップ氏は社会福祉省秘書官・局長（1973-1976年）、教育省局長（1976-1977年）、労働省局長（1977-1979年）など、さまざまな政府のポストを歴任しました。同氏はデンマーク行政学院教授（1977-1980年）および公務員機関エコノミスト（1981-1985年）も務めています。

ヘケロップ氏は1979年、国会議員に選出され、デンマーク安全保障政策委員会、グリーンランド自治委員会、外務委員会、外交政策委員会など、いくつかの委員会のメンバーとなりました。同氏はまた、1985年から1993年にかけ、国防委員会のメンバーとなっていましたが、1991年から1993年には国防委員会委員長を務めました。

ハンス・ヘケロップ氏は1945年12月３日、コペンハーゲンのフレデリクスベア生まれ。スサネ夫人との間に息子一人のほか、初婚のときの息子が３人。

コソボ・メディア・ミッション（帰国報告会の開催と本小冊子の作成を含む）は、日本政府からの拠出金により実施されました。

2001年３月

国際連合広報センター

東京都渋谷区神宮前５丁目53-70
国連大学ビル８階
〒150-0001　電話（03）5467-4451～2
UNIC Homepage: http//www.unic.or.jp
UN Homepage: http//www.un.org
Email: unictok@blue.ocn.ne.jp

1000